

# 平成27年度 2月補正予算参考資料

〔 臨時県議会提案分 〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(肉用牛)	0	57,469	57,469	47,500			9,969	
トータルコスト	0	69,893	69,893	(補正に係る主な業務内容)				補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設等の整備について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない施設及び緊急的に対応が必要な機械整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
肉用牛畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(和牛繁殖牛舎7棟)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	95,000	47,500	国 1/2
県版肉用牛クラスター事業	・施設整備 和牛繁殖牛舎1棟の整備 (自力施工のため、国事業対象外)	JA、生産者、新規参入者	7,000	2,334	県 1/3 市町村 1/6
	・機械整備 牛肉の安定供給、高品質化に資する機械(換気扇、インバーター)の整備 (夏期までに整備が必要)		22,904	7,635	
合 計			124,904	57,469	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取和牛の増頭のため、これまで県で独自に事業を実施した結果、平成26年度は7戸が牛舎を新築又は増築し、82頭の増頭が図られ生産者の規模拡大が進んだ。
- ・施設及び機械整備について、新たに事業化された国事業の活用を図るとともに、国事業対象外の施設・機械等の整備については県及び市町村で整備を支援する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(酪農)	0	923,941	923,941	870,007			53,934	
トータルコスト	0	928,600	928,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設整備等について支援する。また国の畜産クラスター事業の補助対象とならない造成費用及び生産性向上に必要な施設整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
酪農畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中核的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備や、家畜の導入(新規のみ)に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	2,409,217	870,007	国 1/2
大規模農場支援事業	国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成費用に対する支援		151,800	50,600	県 1/3 市町村 1/6
担い手施設整備対策事業	生産性向上に取り組む酪農家の機械等(牛床マット、飼槽改造、発情発見器、自動給餌機等)の整備に係る経費に対する支援	大山乳業農協	10,000	3,334	県 1/3 市町村 1/6
合計			2,571,017	923,941	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26～27年度に酪農後継者4名が牛舎等を増築し89頭の規模拡大を図った。
- 粗飼料生産に必要な機械については、平成27年度から国のクラスター事業(リース事業)の補助率が変更(1/3から1/2)された。
- 大規模農場の建設を円滑に行うなど、飼養頭数の増頭を図るためには、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成や生産性向上のための機械等の整備に対しても支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(養豚)	0	11,300	11,300	10,000			1,300	
トータルコスト	0	12,853	12,853	(補正に係る主な業務内容) 事前調査、補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の養豚生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う規模拡大のための施設整備等について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない母豚導入経費に対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
養豚畜産クラスター事業(国)	規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)	畜産クラスター協議会	20,000	10,000	国 1/2			
県版養豚クラスター事業(増頭対策)	クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援		3,900	1,300	県 1/3 市町村 1/6			
合計			23,900	11,300				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>国は、平成26年度より「畜産競争力強化対策整備事業(国の畜産クラスター事業)」を創設し、生産者や農業団体等で構成するクラスター協議会が作成した計画に基づき、施設整備等の支援を行い、生産基盤の強化を図る取組みを始めた。</li> <li>県内では、平成28年度に養豚農家が規模拡大を計画しており、国事業の活用を図るとともに、国事業の対象とならない母豚導入については県及び市町村で支援する。</li> </ul>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)和牛改良・増頭対策事業	0	28,854	28,854				28,854	
トータルコスト	0	41,278	41,278	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<b>(1) 繁殖雌牛</b>					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭(※) うち、H27補正分: 50頭	JA、生産者	48,500	24,250 [67,900]	[担い手農家] 県 1/2 市町村 1/6 [新規参入農家] 県 1/2 市町村 1/6
増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭(※) うち、H27補正分: 5頭		1,365	1,365 [1,365]	定額 県 273千円 市町村 91千円 〔生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額〕
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭(※) うち、H27補正分: 10頭	JA	1,445	1,283 [11,547]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 【自家保留の場合】 定額 95千円
<b>(2) 肥育素牛</b>					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭(※) うち、H27補正分: 20頭	JA	2,712	1,956 [17,604]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円
合 計			54,022	28,854 [98,416]	

※ 事業対象頭数は、平成27年度2月補正(臨時会)と平成28年度当初の合計  
予算欄の [ ]は平成28年度当初で対応予定額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(H26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(H26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(H25年度:308頭→H26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	0	9,718	9,718	7,718			2,000	
トータルコスト	0	12,048	12,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、委託契約事務、委託業務の管理、関係団体指導・連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」等の美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築、生産頭数:425頭							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取和牛等の県産牛肉のブランド化対策を強化するため、ロゴマークをリニューアルする。  
また、鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」を活用した認知度向上のための活動、飲食店・旅館関係者等を対象とした「鳥取和牛マイスター」養成講座の開催、食肉販売店等による高級和牛肉のフェアの開催等を通じて生産から販売までの関係者が一丸となり、販売促進とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
鳥取県産牛肉イメージアップ対策	・鳥取和牛・鳥取F1牛・鳥取牛(米そだち牛等)のブランドイメージを高めるため、ロゴマークを一新する経費に対し支援 ・パンフレット・ポスター・のぼり等販売促進資材の作成及び鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」の着ぐるみの作成に係る経費に対し支援	鳥取県牛肉販売協会	2,160	1,080	県 1/2
			3,674	3,674	県 定額
鳥取和牛ブランド向上対策	各種研修会等を開催し、鳥取和牛ブランドの強化を図る ・鳥取和牛マイスター養成研修会 「鳥取和牛」を使ったおもてなしに取り組む飲食店・旅館の仲居さん等を対象とした研修会 ・生産者技術研修会 肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会 ・鳥取和牛意見交換会 生産者、流通業者等の関係者による意見交換会の開催(県委託)	鳥取県牛肉販売協会	864	864	県 定額
			600	300	県 1/2
			1,300	1,300	—
高品質鳥取和牛肉販売促進	県内飲食店・食肉販売店が行う肉質等級A4以上の鳥取和牛フェアの開催に係る広告費、資材費等の経費の一部を助成		2,500	2,500	県定額
合 計			11,098	9,718	

3 これまでの取組状況、改善点

- 出荷頭数は、次のとおり着実に増加している。  
鳥取和牛：平成24年 2,131頭 → 平成26年 2,197頭  
鳥取和牛オレイン55：平成24年 308頭 → 平成26年 377頭
- 肥育技術は向上し種雄牛の改良等も進んだため、大阪市場、神戸市場の枝肉共励会で入賞を果たすなど、肉質は他県に劣らない成績を上げている。
- ブランド強化への取組  
平成26年度は岐阜県(飛騨牛)、平成27年度は岡山県(千屋牛)の事例について、JAなど関係者と調査を行い、観光との連携、ブランド管理手法などを研修した。  
その結果を踏まえ、平成28年度は、地元消費者や観光客等へ一貫した商品説明などを行い、取り扱い店を増加させ県内での消費を促進する。  
また、「鳥取和牛オレイン55」の認定基準を4等級以上に引き上げ、より高級感のあるトップブランドとしていくとともに、高品質な和牛肉の産地「鳥取」のイメージの定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 乳用牛増頭支援事業	0	9,067	9,067				9,067	
トータルコスト	0	11,397	11,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トンを達成に向けて、乳用牛の外部導入と性判別精液(雌)を利用した自家育成によって乳用牛の増頭を図り、規模拡大を目指す農家を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 外部からの導入による増頭支援					
育成牛購入補助	基金(県1/2、大山乳業1/2)を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入する際、基準価格(200千円/頭)を上回った額の2分の1を補助	大山乳業 農協	9,000	4,500	県 1/2 大乳 1/2
育成牛購入資金貸付	基金を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入し、育成後農家に預託貸付するための必要な資金を貸付		基金造成のための県の貸付金はH24～25年度で貸付済み		
育成に係るリスク補助	和牛受精卵移殖等の育成経費の増加分や育成段階での死亡・長期未受胎等リスク部分について、実経費の2分の1を補助		3,800	1,900	県 1/2 大乳 1/2
(2) 性判別精液(雌)利用推進事業	酪農家等が人工授精する性判別精液(雌)の購入経費の一部を支援		8,000	2,667	県 1/3 大乳 1/6
合 計			20,800	9,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- 基金を活用した乳用種育成牛購入計画では、平成27年度までに350頭を購入する計画であったが、育成牛価格高騰の影響で計画とおりの購入が進んでおらず、平成27年12月時点で177頭にとどまっている。
- 平成28年度から現在の基金を利用して育成牛を購入し農家に貸付ける仕組みをH31年まで継続し、購入期間を平成30年度まで延長するとともに、基準価格(200千円)を上回った部分(差額)の1/2を助成する仕組みに変更する。
- 確実に乳用種後継牛を確保・増産するためには、性判別精液(雌)を利用することが効率的であるが、性判別精液(雌)の受胎率は低く通常精液より高価であることから利用されていない。このため、酪農家等に利用を促すための支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取和牛肉うまみ開発試験事業	0	41,079	41,079	6,679			34,400	
トータルコスト	0	49,657	49,657	(補正に係る主な業務内容) 「香り成分」の分析に係る試験研究等				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、またTPPの大筋合意を受け海外産牛肉との差別化を図るため、「白鵬85の3」「百合白清2」等全国トップクラスの種雄牛のおいしさを「香り成分」の分析等により解明し、全国初の「うまみの科学的指標を持つ鳥取和牛」としての更なるブランド価値の向上を図る。

最終的に簡易測定機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげてゆく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
九州大学への委託研究費	畜産試験場、九州大学及び民間企業が共同で、「うまみ」の簡易測定機器の研究開発に取り組む。	5,000
ガスクロマトグラフ質量分析計※の整備	和牛肉のうまみで最も重要な「香り成分」の特定を行うため、ガスクロマトグラフ質量分析計を整備する。	32,400
事務費	機器の定期点検、研究用試薬費等	3,679
合計		41,079

※ガスクロマトグラフ質量分析計とは

微量な成分を分子量の違いにより分別する計器。この分析計により、牛肉中に含まれる複雑な「香り成分」の構成物質を特定することができる。

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

平成22年度:オレイン酸の研究成果をもとに新ブランド「鳥取和牛オレイン55」の立ち上げ

平成25年度:味覚センサーを活用して赤身肉の「うまみ」に関するアミノ酸を特定し、日本畜産学会で発表

【改善点】

○和牛肉のうまみで最も重要な要因は「香り」である可能性が高いが、全国どの機関でも物質の特定まではできていない。

○そこで、「百合白清2」「白鵬85の3」の肥育牛の肉は「甘い」「風味のある肉だ」など食味評価が高い和牛肉の「香り」成分と、人間による食味評価値との関係を調査し、「うまみ」に最も関係のある「香り」成分を特定する。(最終的には「うまみ」の簡易測定器の開発を目指し、新たな指標及びブランド化につなげていく。)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産試験場家畜防疫体制強化事業	0	63,514	63,514		27,000		36,514	
トータルコスト	0	65,067	65,067	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、予算管理				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国1～3位の種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」「百合福久」などを口蹄疫等の家畜伝染病から守るため、場内進入路の付け替え及び車両消毒施設、外来者駐車場、職員・外来者消毒施設を整備し防疫体制を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
進入路の付け替え	大型車の通行を改善するため、進入路を平坦なルートに付け替える。	31,894
車両消毒施設の整備	新たな進入路に車両消毒施設(消毒ゲート、消毒槽等)を新設する。	16,385
外来者駐車場の整備	駐車場として利用できるよう場内の一部を舗装する。	4,191
職員・外来者消毒施設の整備	・既存の車庫を改修し、消毒ミストシャワー室を設置する。 ・本館出入口2箇所に消毒ミスト噴霧装置を設置し、消毒ミストシャワー室とあわせて二重の消毒体制を整備する。	11,044
合 計		63,514

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年に宮崎県で口蹄疫が発生した際に、消毒ゲートを緊急設置した。現在も場内への進入車両の消毒に使用しており、外部からの病原体侵入防止の重要な対策の1つとなっている。
- ・車両消毒ゲートの設置、靴底消毒の徹底等により、一定の防疫効果が得られている。しかしながら、外来視察者等を受け入れた場合、現在の進入ルートの動線では、万全の防疫体制とは言えないのが現状である。
- ・また、現在、使用している消毒水薬は口蹄疫に効果があり、金属腐食性の低いものを使用しているが、より殺菌力に優れ、牛、人、車両に優しい消毒施設を整備する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的スーパー園芸団地整備事業	0	36,022	36,022	29,022			7,000	
トータルコスト	0	39,128	39,128	(補正に係る主な業務内容)				関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				JA等が主体となり、梨やイチゴ等、高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRをパッケージで効果的に行う。				
2 主な事業内容				(単位:千円)				
事業内容				実施主体	事業費	予算額	補助率	
1 スーパー園芸団地整備事業 高収益品目の園芸団地の整備に対して助成を行う。								
(1)スーパー梨団地整備型(実施期間:H28~30) 早期多収のジョイント栽培による新甘泉の網掛け栽培を基本とし、数名が参入する1ha程度のコンパクトな団地を整備する。 ※やらいや果樹園整備の取組が事業対象				JA	17,800	13,350	県3/4	
(2)スーパーイチゴ団地モデル整備型(実施期間:H28) 鳥取型低コストハウスによるイチゴの高設栽培とし、30a程度のモデル団地を整備して、栽培実証を行う。				JA等 (JA出資 団体含む)	39,124	19,562	県1/2 市町村1/4	
2 スーパー園芸団地参入促進事業 新規就農者や退職就農者等の受入体制を整備し、積極的に参入者の募集を行う産地に対して支援を行う。 また、4~5年の育成期間を要する梨については新規就農者の負担軽減を図るため育成経費や借地料の支援を行う。								
(1)参入者の募集に対する支援(梨団地、イチゴ団地)(実施期間:H28~29) 産地PRビデオや募集パンフレットの作成等に要する経費を助成する。				JA等	2,400	1,200	県1/2 市町村1/6	
(2)梨の育成経費支援(梨団地)(実施期間:H28) 新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費を奨励金として一括交付する。 【10a当たり育成経費】 ・ジョイント栽培の場合: 900千円 ・ジョイント栽培以外の場合: 510千円				JA	5,400	1,800	県1/3 市町村1/3	
(3)団地の借地料支援(梨団地)(実施期間:H28~32) 新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。				JA	330	110	県1/3 市町村1/3	
合 計					65,054	36,022		
3 これまでの取組状況、改善点								
(1)本県の園芸産地は高齢化、担い手不足により、生産額は縮小傾向にある。								
(2)一方で、新規就農者や担い手候補である定年退職者は増加傾向にあり、これら多様な担い手を積極的に産地に取り組みことが、喫緊の課題である。								
(3)儲かる特産物の代表格となった新甘泉については、有利性が確認されたニューモデル園(※)を団地化して受け皿を作ることで、これら担い手の参入を促進することが重要である。 ※ニューモデル園:新甘泉+ジョイント整枝+低コスト網掛けの栽培実証園(平成25年度に県内6カ所設置)								
(4)イチゴは本県の生産は少ないものの、大手メーカーとのタイアップにより、今後は加工用イチゴの需要が期待される。そこで鳥取型低コストハウスを活用した大規模団地を整備するため、まずは30a程度の小規模なモデル団地を整備し試験栽培を実施する(目標面積は4ha程度)。								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	72,798	252,387	325,185	151,432			100,955	
トータルコスト	75,128	252,387	327,515	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務、 鳥取型低コストハウスの普及				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPP交渉が大筋合意となり、産地は収益性の高い園芸品目に取組む動きが加速しており、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

園芸団地育成を図るため、国が平成27年度補正予算で創設した産地パワーアップ事業を積極的に活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスを加速的に現地普及する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、アスパラガスなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成する。 ＜補助対象＞次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること。 ・5戸以上又は1ha以上の取組であること。 ＜事業期間＞平成27年度	農業者、農業者の組織する団体等	454,294	252,387	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・既に予算化した低コストハウスは現場で整備が進んでおり、JAが生産部への説明会を行ったり、低コストハウスにおいて研修会を開催するなどにより、生産者の意欲が向上し、要望が大幅に増加した。

[低コストハウスの導入見込み]

区分	導入予定面積(棟数)	主な作物	対象市町村
(県) 9月・11月補正予算対応	2.1ha (84)	スイカ トマト 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 琴浦 米子、境港、大山
(国・県) 経済対策補正予算対応	6.9ha (246)	スイカ トマト 花壇苗 その他野菜類	倉吉、北栄 倉吉、琴浦 米子、大山、伯耆 鳥取、境港、等
(国) 攻めの農業実践緊急対策事業基金(※)	1.6ha (54)	スイカ トマト アスパラガス	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭
合計	10.6ha (384)		

※本事業と併せて、現在、中山間地域では国事業「攻めの農業実践緊急対策事業」の基金(71,568千円)を活用して、1.6haの鳥取型低コストハウスを建設中。

(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成27年度国補正予算額：505億円
- ・支援対象者：地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率：1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	63,043	63,043	63,043				
トータルコスト	0	65,373	65,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に拡大するため、国庫補助事業を活用して、農業者団体等が行う農業機械等のリース導入や生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
H27国経済対策補正事業(産地パワーアップ事業)を活用して、野菜(白ねぎ、ブロッコリー)、果樹(梨、柿)等の農業機械等のリース導入(トラクター、スピードスプレーヤー、定植機、収穫機等)や、生産資材の導入等に要する経費を補助する。  <補助条件> 国の産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと。  <実施期間> 産地パワーアップ事業実施期間	農業者、農業者の組織する団体等	126,085	63,043	国1/2

3 これまでの取組状況、改善点

国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設した。県はこの事業を積極的に活用して産地から要望のあった機械整備等を進めることにより、早急に産地力強化を図る。

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成27年度国補正予算額:505億円
- ・支援対象者:地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率:1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 合板・製材生産性強化 対策事業	0	750,600	750,600	750,600				
トータルコスト	0	751,377	751,377	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、合板・製材工場等の体質強化を図るために、加工施設の導入整備、原木の安定的供給に資するための間伐の推進及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

川上から川下の関係者が共同して策定した「体質強化計画」に基づき、合板・製材工場等の施設整備、間伐及び路網整備に対して支援する。

(単位:千円)

区分	実施主体	事業内容	予算額
大規模・高効率木材 加工施設の導入整備	木材加工業者等	「体質強化計画」に基づく競争力強化 に資する大規模・高効率の合板・製材 工場等の施設整備	750,600
間伐の推進	森林組合等	大規模・高効率加工施設に供給する ための間伐の推進	
路網の整備	森林組合等	間伐材の生産に必要な林業専用道・ 森林作業道の整備	
高性能林業機械等の 導入	森林組合等	間伐材の生産に必要な高性能林業機 械の導入	

3 これまでの取組状況、改善点

○「総合的なTPP関連施策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)」を踏まえ、合板・製材の国際競争力の強化に向けた対策として、平成27年度補正予算「合板・製材生産性強化対策事業」が、国において措置される。

○国に対しては、TPPによる新たな国際環境の下で、国産合板・製材のシェアを拡大するためには、生産性向上等による競争力強化を図ることが必要であり、県内の合板・LVL工場等が必要な体質強化対策を講じることができるよう予算確保について要望している。(平成28年1月22日)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,307,493	1,451,870	4,759,363				1,451,870	
トータルコスト	3,326,906	1,451,870	4,778,776	（補正に係る主な業務内容） 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0人	2.5人					
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 ○高規格道路網の充実や、県内及び鳥取県周辺の配送環境の整備が進み、企業によるBCP対策としてのリスク分散拠点設置の動きは活発化していることから、拠点設置に伴う戦略的な物流対応の必要性は増しており、雇用創出効果が見込まれることなどからも、戦略的な拠点設置促進が必要となる。 ○成長分野（自動車、航空機、医療機器）の核となりうる企業の誘致が実現し、鳥取県産業構造の再構築を図る上で戦略的に誘致を行う成長分野について、関連企業によるバリューチェーンの構築を図り、県内の当該分野における競争力強化が必要となる。								
2 主な事業内容 (1) 制度改正 ア 対象業種の追加 物流業の振興を図るため、企業立地事業補助金の対象業種に道路貨物運送業を追加 ※「県内の製造業」または「地域経済の活性化に資する製造業」と密接に関連するものに限り、県内企業の経営に重大な影響を及ぼすものを除く。 対象経費：特定の製造業と密接に関連するロジスティックのための設備投資に要する経費 イ 加算措置の創設 ○成長分野県内バリューチェーン構築加算（+10%）等の創設 成長分野（航空機、自動車、医療機器）関連企業が行う設備投資等へ次の措置を行う。 <投資・雇用要件の緩和> 投資額：3,000万円超、雇用増：3人以上 ※県内中小企業と同じ扱い <補助率の加算> 設備投資：10%加算（加算上限5億円） ※他の加算措置との併用不可								
(2) 所要額 1,451,870千円 <本年度補助金交付予定事業>								
	補正前	今回補正	合計					
新增設件数	27件	11件	38件					
新規雇用者数	775人	225人	1,000人					
投資額	15,018,024千円	5,020,691千円	20,038,715千円					
補助金額	3,307,493千円	1,451,870千円	4,759,363千円					
<増額の理由> 平成27年度6月補正予算成立時以降に事業が進捗し、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。								
3 これまでの取組状況、改善点 ・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。 ・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。 <企業立地件数> ※平成28年1月末時点 県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む (件)								
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
県外企業の誘致	11	15	12	12	5			
県内企業の新增設	30	36	30	32	23			

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
[制度改正] 鳥取県版経営革新総合支援事業	債務負担 行為額 1,945,000 786,070	0	債務負担 行為額 1,945,000 786,070																										
トータルコスト	788,400	0	788,400	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、商工団体との調整等																									
従事する職員数	0.3人	0人	0.3人																										
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業者の経営革新支援：県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加																												
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的 県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による企業の競争力強化を図る。</p> <p>2 背景・事業内容 本県の有効求人倍率が16年ぶりに1倍を超える一方、人口減少・少子高齢化による企業の人材確保や持続的な発展が懸念されており、県内中小企業の成長の実現に向けて雇用改善や生産性向上による競争力強化を図っていくことが喫緊の課題である。 そのため、国内外の需要獲得に向けたサービス開発・試作品開発・生産プロセス改善等に資する設備投資を加速的に支援するため「高度生産性向上型」を創設する。</p> <p>&lt;高度生産性向上型（創設）&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>サービス開発・試作品開発・プロセス改善等により生産性向上を図る取組で計画期間が2年以内のもの ※取組内容は、革新的であったり新しい取組であることは問わない</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>最大1,000万円</td> </tr> <tr> <td>補助メニュー</td> <td>設備投資</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助事業期間</td> <td>24ヵ月以内</td> </tr> <tr> <td>補助条件</td> <td>○投資利益率（※）が年3%以上向上する計画であること ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 ○正規雇用2名以上の増加を前提とする計画であること</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>商工団体</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>H28年度予算要求中（5件程度を想定）</td> </tr> </table> <p>【想定例】 生産工程自動化等による生産プロセス改善による時間、コストの削減による価格競争力の強化、大口受注対応の実現</p> <p>&lt;参考：国の動き&gt; ○平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>拡充内容</td> <td>一般型（補助額1,000万円）等に加え「サービス・ものづくり高度生産性向上支援」を創設</td> </tr> <tr> <td>補助上限額・補助率</td> <td>補助上限額：3,000万円、補助率：2/3</td> </tr> <tr> <td>補助条件</td> <td>計画内容：革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であってIoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させる投資利益率5%以上、付加価値額年3%以上、経常利益年1%以上の計画 ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 計画期間：3～5年</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ○27年度から、県版経営革新計画の認定と中小企業新事業活動促進法に基づく承認の2つの制度と各々関連する支援制度を統合、総合メニュー化し、再チャレンジ可とする等、中小・小規模事業者への利便性向上を図ると共に、企業ニーズに合わせて6月、9月、11月補正にて交付決定枠の増額を行った。 ○H27年度中に480件近い申請（26年度342件認定）を見込んでいる。</p>								補助対象者	サービス開発・試作品開発・プロセス改善等により生産性向上を図る取組で計画期間が2年以内のもの ※取組内容は、革新的であったり新しい取組であることは問わない	補助限度額	最大1,000万円	補助メニュー	設備投資	補助率	2/3以内	補助事業期間	24ヵ月以内	補助条件	○投資利益率（※）が年3%以上向上する計画であること ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 ○正規雇用2名以上の増加を前提とする計画であること	実施主体	商工団体	事業規模	H28年度予算要求中（5件程度を想定）	拡充内容	一般型（補助額1,000万円）等に加え「サービス・ものづくり高度生産性向上支援」を創設	補助上限額・補助率	補助上限額：3,000万円、補助率：2/3	補助条件	計画内容：革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であってIoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させる投資利益率5%以上、付加価値額年3%以上、経常利益年1%以上の計画 ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 計画期間：3～5年
補助対象者	サービス開発・試作品開発・プロセス改善等により生産性向上を図る取組で計画期間が2年以内のもの ※取組内容は、革新的であったり新しい取組であることは問わない																												
補助限度額	最大1,000万円																												
補助メニュー	設備投資																												
補助率	2/3以内																												
補助事業期間	24ヵ月以内																												
補助条件	○投資利益率（※）が年3%以上向上する計画であること ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 ○正規雇用2名以上の増加を前提とする計画であること																												
実施主体	商工団体																												
事業規模	H28年度予算要求中（5件程度を想定）																												
拡充内容	一般型（補助額1,000万円）等に加え「サービス・ものづくり高度生産性向上支援」を創設																												
補助上限額・補助率	補助上限額：3,000万円、補助率：2/3																												
補助条件	計画内容：革新的なサービス開発・試作品開発・プロセス改善であってIoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させる投資利益率5%以上、付加価値額年3%以上、経常利益年1%以上の計画 ※投資利益率：（営業利益＋減価償却費）の増加額÷設備投資額 計画期間：3～5年																												

# 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
（新）海外新規重点市場メディアプロモーション事業	0	24,780	24,780	19,780			5,000																						
トータルコスト	0	24,780	24,780	（補正に係る主な業務内容）																									
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援業務																									
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現																												
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																									
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と、本県観光産業のさらなる発展を目指しているが新たに定期便が就航する香港や訪日客が増加しているタイについては、ますます観光需要が見込まれることから、特に重点的にプロモーションを展開し、外国人観光客の誘客に取り組む。</p> <p>あわせて、世界的に影響のあるホテル・レストランのガイドブック「ミシュランガイド」の鳥取県版制作に向けた関係者との調整を行い、鳥取県の「世界に通じる観光地づくり」を進める。</p>																													
<p><b>2 主な事業内容</b> <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新規重点市場</td> <td>香港</td> <td>20,000</td> <td>(1) 現地テレビCMの放映等メディアでのプロモーション (2) 香港旅行会社の招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>3,000</td> <td>鳥取県の知名度が向上しているタイでのメディア露出及びタイ旅行会社との商談会</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>23,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>外客誘致の環境整備</td> <td>1,780</td> <td>ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>24,780</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	新規重点市場	香港	20,000	(1) 現地テレビCMの放映等メディアでのプロモーション (2) 香港旅行会社の招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置	タイ	3,000	鳥取県の知名度が向上しているタイでのメディア露出及びタイ旅行会社との商談会	小計	23,000		共通	外客誘致の環境整備	1,780	ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査	合計		24,780	
区分	予算額	内容																											
新規重点市場	香港	20,000	(1) 現地テレビCMの放映等メディアでのプロモーション (2) 香港旅行会社の招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置																										
	タイ	3,000	鳥取県の知名度が向上しているタイでのメディア露出及びタイ旅行会社との商談会																										
	小計	23,000																											
共通	外客誘致の環境整備	1,780	ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査																										
合計		24,780																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>(1) 「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針」(H27.3)を策定し、ターゲットを明確化してプロモーションを実施してきたが、国策定の「観光立国実現に向けたアクションプログラム2015」等を踏まえて、さらに積極的に外国人観光客誘致に取り組み、現在、外国人観光客宿泊者数が「鳥取県元気づくり総合戦略」(H27.10)で定めた目標「8万人」を突破し、さらなる入込みが見込まれる。</p> <p>(2) 「日本経済の成長エンジン」と言われる観光を本県産業の柱とするためには、観光消費額の増加が課題であり、新たに定期航空路線が就航する香港や、ビザ免除等により訪日観光客が増加している東南アジアのうち、本県知名度が特に向上しているタイにおいて、TV等のメディア露出により、本県を含む旅行商品造成を喚起するなど、消費意欲が旺盛な観光客層の取り込みに向けてプロモーションを強化する。</p> <p>(3) また、美食を好む香港などの観光消費を一層促すため本県のポテンシャルである「食の魅力」を有力な観光素材として売り出すよう事前準備に取り組む。</p>																													

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空の駅推進事業	0	41,830	41,830	33,830			8,000	
トータルコスト	0	41,830	41,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	空港を核とする交流創出と空港利用者等の利便性向上				

工程表の政策目標(指標) 鳥取・米子ー東京便増便等国内便の利便性の向上

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内両空港の機能強化による賑わい創出や空港を核とした「人・もの・情報」の交流創出（空の駅化）に向け、二次交通の整備や情報発信機能の強化等の利便性向上などの取組を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算	事業内容
(1)賑わい創出推進事業	5,101	①出店トライアル支援（4,601千円） 集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、飲食や物販等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設等の契機とする。 ②空港イベント支援（500千円） 鳥取砂丘コナン空港の魅力を活かした空港でのイベント等を支援し、空港利用促進と賑わいづくりを推進する。
(2)空港案内機能強化事業	5,282	土日や夏休み等の繁忙期に観光地や二次交通の案内、空港施設案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し、利便性向上を図る。
(3)空港早朝便利用者おもてなし事業	5,840	鳥取砂丘コナン空港早朝便搭乗者や到着客に対し、安価で鳥取の特徴をふんだんに盛り込んだ朝食を空港内で提供し、早朝便の搭乗率向上や魅力のある飲食のPRにつなげる。
(4)県内両空港を拠点とした二次交通利便性向上事業	25,607	①空港レンタカー利用料支援（9,000千円） 鳥取又は米子空港を利用し、県内の宿泊施設を利用される場合に、レンタカー利用料を助成する。また、外国人旅行者へはカーナビ等のオプション料金等を追加助成する。 ②鳥取空港と空港圏内の集客施設等を結ぶ二次交通整備(10,100千円) 鳥取空港と鳥取港、鳥取砂丘等を結ぶ連絡バスを運行する。 ③鳥取中部の二次交通利便性向上（2,000千円） コナンミステリーツアー(外国人版)と連携した外国人旅行者等に対する乗り継ぎマップや乗り放題手形の利便性を図るため、多言語化の整備を図る。 ④二次交通PR等経費（4,507千円） 空港連絡バスやレンタカー等の利用促進に関するPR等
合計	41,830	

3 これまでの取組状況、改善点

空港関係者や地元自治会、学生等の意見を伺いながら、鳥取空港と鳥取港を結ぶ二次交通の試験運行や連絡道路の検討、情報発信機能の強化や愛称化にふさわしい空港装飾など、優先して整備等が必要なものから取組を進めている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7164）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公共交通施設多言語化事業	0	25,900	25,900	20,900			5,000	
トータルコスト	0	25,900	25,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	公共交通拠点施設の多言語化				
工程表の政策目標(指標)	外国人旅行者の受け入れ態勢強化							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

公共交通の拠点施設の多言語（英語、韓国語、中国語）化を充実させ、急激に増えている外国人観光客に対するおもてなし機能や受け入れ体制の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位 千円）

区分	予算	内容
空港	2,000	・ 県内両空港（鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港）の案内サインの多言語化 整備場所：出入口、観光案内所、二次交通案内等
鉄道	5,750	・ 県内主要駅（鳥取駅、倉吉駅、米子駅、米子空港駅、境港駅）内の案内サインの多言語化 整備場所：切符売り場、出入口、観光案内所等 ・ 県内主要駅に同時翻訳可能な多言語タブレットの試験導入
バス	18,150	・ 県内主要バスターミナル（鳥取、倉吉、米子）内の案内サインの多言語化 整備場所：券売所、路線図、バス乗り場案内等 ・ 県内主要バスターミナルに同時翻訳可能な多言語タブレットの試験導入 ・ バス利用ガイドの作成（乗り方案内バスマップ等） ・ 路線バス車両の多言語化表示（行先方向幕等）
合計	25,900	

3 これまでの取組状況、改善点

10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、交通事業者と県が連携して、近年の訪日外国人観光客の急増に伴う交通拠点施設の案内表示等の更なる多言語化を図っていく。

<参考>

(新) 国際リゾート鳥取加速化環境整備事業（観光戦略課）

・ 案内看板等多言語化支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金） 10,000千円

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、観光施設等での案内看板等の多言語化の取組への支援を行う。（施設案内の外国語表記看板の整備、パンフレットやホームページ等の外国語案内ツールの整備等に要する経費）

# 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人個人旅行者(FIT)対応鳥取モデル創造事業	0	24,438	24,438	19,438			5,000	
トータルコスト	0	24,438	24,438	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務				
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展するために、増加する外国人個人旅行者(FIT)の集客PR及び利便性向上を目的として、情報発信を行うとともに県内を周遊する際に利用できるテレビ電話による通訳案内の実証実験、及びタクシーサービスのモデル事業に取り組む。				
2 主な事業内容				(単位：千円)				
区分	予算額	内 容						
大手オンライン旅行サイトを活用した「TOTTORI」キャンペーンの実施	10,790	多くの個人旅行者が利用する世界的なオンライン旅行サイトへの鳥取県内ホテル情報の登録を進め、あわせて同サイト上で実際の宿泊予約に結びつくようキャンペーン（鳥取県観光情報・国内の二次交通情報PR、サイト利用者向けの期間限定特典提供）を展開する。 [キャンペーンを実施する市場と委託内容]						
		対象	委託内容					
		中国以外 (香港、台湾、タイ、シンガポール)	所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供					
		中国	所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRI P） （会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社） 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン					
共通の取組 (上記の要領を含む)		キャンペーンページで、羽田からの航空便やJRの外国人向け料金のほか、鳥取県の主要観光地情報（写真、動画）、鳥取県へのアクセス情報を紹介						
【イメージ】								
<p>【大手オンライン旅行サイト】</p> <p>「TOTTORI」キャンペーン</p> <p>↓ 特典＝連泊獲得</p> <p>宿泊施設情報の登録 → 宿泊予約 → 観光消費の拡大</p> <p>【鳥取県】</p> <p>TOTTORI 知名度向上</p> <p>観光消費の拡大</p>								

区 分	予算額	内 容																
「鳥取県バーチャル観光ガイド」実証	7,216	<p>テレビ電話による通訳案内の実証実験を行う。</p> <p>[バーチャル観光案内の実証]</p> <table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td>山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>7, 2 1 6 千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066 千円 事務費 150 千円</td> </tr> </table>	内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。	経 費	7, 2 1 6 千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066 千円 事務費 150 千円												
		内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。															
経 費	7, 2 1 6 千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066 千円 事務費 150 千円																	
オンデマンドタクシーサービスの全県展開	6,432	<p>外国人観光客を対象とし、主要交通拠点駅から観光施設等へタクシープランを実施する事業者に対して経費を助成する。</p> <p>[倉吉駅または米子鬼太郎空港を発着するタクシープラン]</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。</td> </tr> <tr> <td>運行対象経費</td> <td>運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>5, 8 6 4 千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432 千円×2 (中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500 千円 (上限)×2</td> </tr> </table> <p>[インバウンド版「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」タクシープラン]</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月</td> </tr> <tr> <td>運行対象経費</td> <td>由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10 / 10</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>568 千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回(※) = 1,069 千円 (B) 利用券：300円×1,670回 = 501 千円 (A) - (B) = 568 千円 (※) H28.4月～29.2月 (334日間) 毎日5回を想定</td> </tr> </table>	内容	倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。	運行対象経費	運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費	補助率	1 / 2	補助額	5, 8 6 4 千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432 千円×2 (中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500 千円 (上限)×2	内容	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月	運行対象経費	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)	補助率	10 / 10	補助額	568 千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回(※) = 1,069 千円 (B) 利用券：300円×1,670回 = 501 千円 (A) - (B) = 568 千円 (※) H28.4月～29.2月 (334日間) 毎日5回を想定
		内容	倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。															
		運行対象経費	運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費															
		補助率	1 / 2															
		補助額	5, 8 6 4 千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432 千円×2 (中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500 千円 (上限)×2															
		内容	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月															
運行対象経費	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)																	
補助率	10 / 10																	
補助額	568 千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回(※) = 1,069 千円 (B) 利用券：300円×1,670回 = 501 千円 (A) - (B) = 568 千円 (※) H28.4月～29.2月 (334日間) 毎日5回を想定																	

### 3 これまでの取組状況、改善点

日本を訪れる外国人観光客の中でも、自ら情報収集し、旅を計画する個人客(FIT)が急増しているが、本県を来訪するFITにもレンタカーを利用し、鳥取ならではの観光地に訪問してもらえるよう、レンタカー利用の支援や利用に関する情報、及びFIT用多言語ガイドブックの作成を行った。

また、FITのさらなる誘客を図るため、大手オンライン旅行サイトで鳥取県キャンペーンを実施し、実施前に比して県内予約数が増加したところである。継続してFIT誘客による観光消費増加を図るため、平成28年度は誘導策(インセンティブ)を付したキャンペーンを展開する。

# 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰DMO「山陰観光推進機構(仮称)」設立・運営事業	0	72,000	72,000	65,000			7,000	
トータルコスト	0	72,000	72,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金支払、委託契約				
工程表の政策目標(指標)	DMOを核とした連携により、観光地域づくりと外国人誘客促進を目指す。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

## 1 事業の目的・概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくり組織「山陰観光推進機構(仮称)」(San-in Tourism Organization)(山陰DMO)を設立する。

山陰DMOは、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。よって、県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携することで、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

なお、山陰DMOの事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担する。

## 2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	全体事業費計	うちH27年2月経済対策分	うちH28年度当初予算分
山陰ブランドづくり・戦略策定	山陰各地域の魅力を発掘し、地域住民を巻き込んだブランドづくりを行う。また、山陰DMOの戦略策定や、山陰地域限定特例通訳案内士の養成など、外国人観光客受入体制の整備等を行う。	20,700	20,700	
国外向け事業	海外に向けた情報発信と、山陰両県の誘客重点エリアにおけるプロモーション活動等により、山陰のPRを行う。また、クルーズ客船寄港による本県への経済波及効果を引き出すため、クルーズ客船のオプションバスツアーを主催する旅行会社等に対し、バス借上料を支援する。	83,800	58,800	25,000
国内向け事業	山陰両県共同での観光情報説明会や、両県を旅するプランの造成支援、さらには旅行雑誌等での山陰PR等を行う。	17,500	17,500	
管理費	山陰DMOの代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費等	47,000	47,000	
	計	169,000 (うち鳥取県分) 84,500	144,000 <b>(うち鳥取県分) 72,000</b>	25,000 (うち鳥取県分) 12,500

## 3 これまでの取組状況、改善点

平成27年の日本全体のインバウンドの状況については、年間訪日外国人客数が1,973万人で対前年47%増と大幅な伸びを見せており、「訪日外国人2,000万人」を目前に迎えようとしている中、平成26年の山陰両県の外国人宿泊客数は、両県で71千人と、国全体のシェアの0.2%にも満たない状況であり、外国人観光客による消費拡大、雇用の確保等さらなる誘客が必要である。

山陰DMO設立にあたっては、平成27年度に「地方創生先行型交付金(広域連携事業)」を獲得し、鳥取、島根両県で連携して、山陰広域観光周遊ルート策定に係る基礎調査、山陰DMOの業務内容等について検討を行っている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	0	73,146	73,146	67,358			5,788	
トータルコスト	0	87,900	87,900	（補正に係る主な業務内容） 山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等				
従事する職員数	0.0人	1.9人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・発進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークエリアへの観光誘客を一層促進するため、山陰海岸ジオパーク推進協議会をワンストップサービス窓口とした一体的な観光プロモーション活動を推進するとともに、関係府県市町において、ジオパークエリアの魅力向上等に資する事業を展開する。

2 主な事業内容

※平成28年度当初予算で別途計上予定のジオパーク活動の推進拠点整備等の事業（73,613千円）と一体的に展開する。（全体事業費：146,759千円）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	○（新）山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業（5,000） ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。 ○（新）外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成（4,320） ・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。 ○エリアとしての一体的な情報発信事業等（2,463） ・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61,363	ツーリズムの推進 ○（新）超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業（環境省委託事業）の効果を検証するためのモニターツアーの実施（4,675） ○（新）民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催（800） ○（新）自然体験活動指導者の育成（1,011） ○（新）ジオガイドを活用した自然体験活動の実施（640） ○外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用（1,089）
		世界への魅力発信 ○（新）全国ロングトレイルフォーラムの開催（8,200） ・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。 ○山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進（3,974） ○（新）道府県連合PR活動（2,000） ・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。 ○広告、雑誌等を利用した情報発信（4,000）

		民間活力等の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(新)ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催 (5,440)</li> <li>・ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。 (補助率: 2/3 (上限1,000千円/件))</li> <li>○山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (10,635)</li> <li>・民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。 (補助率: 1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助)</li> <li>○国内のジオパークとの交流 (2,200)</li> <li>・隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施</li> </ul>
		教育活用・調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催 (11,199)</li> <li>・キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。</li> <li>○(新)ジオパーク集中講座の開催 (4,000)</li> <li>・ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。</li> <li>○山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金 (1,500)</li> <li>・鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。 (補助率: 10/10、(上限500千円/件))</li> </ul>
計	73,146		

【参考】平成28年度当初予算計上予定事業

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) ジオパーク活動の推進拠点整備	56,364	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館 (旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備 (36,815)</li> <li>・岩美町立渚交流館の施設整備への支援(補助率1/2(上限29,815千円)) (シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備)</li> <li>・ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備 (7,000)</li> <li>○「(仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実(19,549)</li> <li>・3D映像資料(日本語・英語・字幕版)の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入</li> </ul>
国際化対応	5,022	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人対応等ガイド職員の配置 (2名)</li> <li>配置場所: (仮) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所</li> </ul>
環境整備	4,046	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山陰海岸ジオウォーク補助金 (1,500) (補助率: 定額 (上限1,500千円))</li> <li>○鳥取砂丘検定の実施 (250)</li> <li>○自然歩道の眺望景観の回復 (1,000)</li> <li>○鳥取空港電照看板の掲示 (1,296)</li> </ul>
その他	8,181	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (2,417)</li> <li>○県政ジオバイザリースタッフの配置 (400)</li> <li>○事務費等 (5,364)</li> </ul>
合計	73,613	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・山陰海岸ジオパークでは、関係府県市町等が連携し、山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に観光誘客や学校教育等での活用、保護保全の取組を推進してきており、平成27年には、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を山陰海岸ジオパークで開催した。
- ・昨年11月にはパリで開催されたユネスコ総会において、ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、国内外でジオパークの認知度・発進力の向上が期待される所であり、これを契機に山陰海岸ジオパーク推進協議会の観光ワンストップ窓口としての役割を強化し、一層の観光誘客を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
4 目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																			
(新)【TPP・グローバル対策】海外展開サポート体制強化事業	0	54,664	54,664	43,664			11,000																			
トータルコスト	0	66,312	66,312	(補正に係る主な業務内容) 海外展開県内企業調査、補助金関連手続、事業運営に関する指導																						
従事する職員数	0人	1.5人	1.5人																							
工程表の政策目標(指標)	境港の利便性向上、貨物誘致インセンティブ制度の活用、県内企業の海外展開支援等により、コンテナ取扱貨物量の増加を図る。																									
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																						
<p>1 事業の目的・概要 TPPの大筋合意がなされるなど、経済のグローバル化がますます進展していくことを見据え、県内企業の海外展開支援を強化する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 県内企業海外展開ファイル作成事業(新規) 予算額:1,657千円(委託料) 幅広い産業分野の県内企業に対し、貿易状況等に関する調査を行い、県内企業海外展開ファイルを作成し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。</p> <p>(2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業(拡充)</td> <td> <p>&lt;専門家派遣事業&gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数:派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 経費の上限:80万円/1年間 対象企業数:年間5社程度想定 派遣期間:2年間以内</p> </td> <td>4,413千円 (補助金)</td> </tr> <tr> <td>「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業</td> <td> <p>&lt;商談会開催事業&gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 ◆韓国江原道・原州市(医工連携商談会) ◆広州自動車部品展示会 ◆タイメタレックス</p> <p>&lt;海外販路開拓活動同行支援事業&gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p> </td> <td>13,707千円 (補助金)</td> </tr> <tr> <td>新たなビジネスモデル創出支援事業</td> <td> <p>&lt;県内企業海外展開支援補助金&gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率:1/2 補助限度額:チャレンジ型 1,000千円/社 優良案件先行型 3,000千円/社</p> </td> <td>10,205千円 (補助金)</td> </tr> <tr> <td>とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業</td> <td>事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)、専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)人件費及び専門相談員の配置。</td> <td>24,682千円 (負担金)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>53,007千円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内 容	予算額	とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業(拡充)	<p>&lt;専門家派遣事業&gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数:派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 経費の上限:80万円/1年間 対象企業数:年間5社程度想定 派遣期間:2年間以内</p>	4,413千円 (補助金)	「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<p>&lt;商談会開催事業&gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 ◆韓国江原道・原州市(医工連携商談会) ◆広州自動車部品展示会 ◆タイメタレックス</p> <p>&lt;海外販路開拓活動同行支援事業&gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p>	13,707千円 (補助金)	新たなビジネスモデル創出支援事業	<p>&lt;県内企業海外展開支援補助金&gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率:1/2 補助限度額:チャレンジ型 1,000千円/社 優良案件先行型 3,000千円/社</p>	10,205千円 (補助金)	とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)、専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)人件費及び専門相談員の配置。	24,682千円 (負担金)	計		53,007千円
区分	内 容	予算額																								
とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業(拡充)	<p>&lt;専門家派遣事業&gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数:派遣7回・在宅対応50時間程度/1年間 経費の上限:80万円/1年間 対象企業数:年間5社程度想定 派遣期間:2年間以内</p>	4,413千円 (補助金)																								
「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<p>&lt;商談会開催事業&gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 ◆韓国江原道・原州市(医工連携商談会) ◆広州自動車部品展示会 ◆タイメタレックス</p> <p>&lt;海外販路開拓活動同行支援事業&gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p>	13,707千円 (補助金)																								
新たなビジネスモデル創出支援事業	<p>&lt;県内企業海外展開支援補助金&gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率:1/2 補助限度額:チャレンジ型 1,000千円/社 優良案件先行型 3,000千円/社</p>	10,205千円 (補助金)																								
とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	事務所運営費(賃料、光熱費、事務費等)、専門言語スタッフ(韓国、ロシア、中国)人件費及び専門相談員の配置。	24,682千円 (負担金)																								
計		53,007千円																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点 とっとり国際ビジネスセンターは、平成23年7月の開設以来、県内企業の貿易支援に関するワンストップ窓口として、貿易相談及び商談会開催等を中心にサポートしてきた。グローバル化の進展、TPPの大筋合意がなされる中、県内企業が、これらの動きをうまく取り込みながら、効果的な海外展開を行うことができるよう支援機能を高める必要がある。</p>																										

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）競争力のある物流機能構築支援事業	0	5,100	5,100	4,100			1,000	
トータルコスト	0	12,865	12,865	（補正に係る主な業務内容） ワーキンググループの設置・運営、補助金 関連手続き				
従事する職員数	0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      県内事業者等の物流競争力強化のため、県内企業等が行う物流の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービスの構築などの取り組みを支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                      （1）物流機能高度化・効率化検討ワーキンググループ（WG）の設置【600千円】                      物流事業者や荷主企業、物流専門家、港湾関係者、県等で構成するWGにおいて、片荷解消、共同配送、定温・小口輸送、物流拠点集約など物流の高度化・効率化のための方策を検討する。                      【WGでの検討事例】                      ・ 県産品のブランド化、県内企業の競争力向上のための高速輸送サービスの検討                      ・ 保税蔵置場を利用した物流効率化や海上コンテナ往復利用促進の検討</p> <p>（2）運送事業者等の新たな物流機能構築に資する取組支援【4,500千円】                      WGで検討した事例の試験輸送や、新たな物流機能構築の取組を行おうとする運送事業者等に対して支援を行う。                      ・ 補助対象者：物流事業者、荷主企業等                      ・ 補助率：2/3                      ・ 上限：1,500千円/件                      ・ 件数：3件                      【想定案件】（国内）・路線バスを活用した貨客混載輸送                      （海外）・東南アジア向け県内農水産物の航空機輸送                      ・ 韓国等アジア向け県内加工食品の混載輸送 等</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      ・ H22年度に物流連携研究会、H23年度に荷主企業と運送事業者の物流情報交換会を開催し、県内物流の情報共有や物流効率化の検討を行った。                      ・ TPP大筋合意等、国内外の物流ニーズ・課題等に応じた新たな物流機能構築に向けた県内企業の取組を支援する必要がある。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線:7832）  
（単位:千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出 促進活動支援事業	0	42,742	42,472	33,742			9,000	
トータルコスト	0	61,378	61,378	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	2.4人	2.4人	連絡調整、補助事業、物産展開催等				

工程表の政策目標(指標) 海外における県産品の販路拡大

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出取り組みやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」 海外輸出 支援体制 強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の 開催等[マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等]	県	11,963
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化 [台湾、香港、タイ]	県	10,505
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催 [EU、ロシア、マカオ]	県	14,925
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する 仕組みを構築	県	2,740
「食のみやこ鳥取県」 輸出促進 活動支援 事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸 出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる (補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。	事業者	当初 予算 [39,305]
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	県	当初 予算 [30]
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成	県	2,609
	合 計		42,742 [39,335]

※[ ]は平成28年度当初予算で対応予定

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

## 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 伯耆国「大山開山1300年祭」(仮称) 推進事業	0	9,037	9,037	8,037			1,000	
トータルコスト	0	9,037	9,037	(補正に係る主な業務内容) 準備委員会負担金 (事業計画案策定、情報発信等)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>県西部の名峰「大山」では、平成30年に大山寺開創1300年を迎えるが、この機に大山の魅力を再認識、情報発信するため、伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会（同実行委員会設立後は実行委員会）が行う大山開山1300年祭に向けての事業計画案の策定をはじめ、人材育成、気運醸成、県外への情報発信、知名度向上となる取組みについて、当該準備委員会に対して負担金を交付する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 伯耆国「大山開山1300年祭」事業計画案策定事業 2,319千円          伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会に加え、歴史、自然、観光、食の4分野でワークショップを実施し、事業計画(案)を策定する。          　○準備委員会 3回          　○ワークショップ 2回</p> <p>(2) 伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会設立及び記念イベント開催事業 1,718千円          商工団体、観光関係団体、識者、自治体などで構成する伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会を組織。併せて記念イベントを実施する。（「農と食のフェスタ」など既存イベントとの連携を検討）</p> <p>(3) 伯耆国「大山開山1300年祭」PR事業 5,000千円          具体的な事業計画の作成を進める一方で、1300年祭に対する期待感を高めるとともに、イベント開催や情報発信などにより、「大山開山1300年祭」を積極的にPRしていく。</p> <p>(4) 費用負担          県1/2、地元自治体等1/2</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>伯耆国を広域的に売り出すための推進組織『伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会』が組織（2月9日予定）され、今後、この準備委員会において、インバウンドを含めた県中西部への誘客を図るための具体的な事業計画案等が策定されることとなっている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
異常気象・雪不足特別対策事業	1,104,551	10,115	1,114,666				10,115																													
トータルコスト	1,116,975	10,892	1,127,867	（補正に係る主な業務内容） 制度設計、関係機関との調整、周知説明、補助金の審査、支出事務																																
従事する職員数	1.6人	0.1人	1.7人																																	
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化：中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営																																			
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的・概要</b>                      今冬の雪不足の影響を受け、スキー場周辺の旅館などを中心に著しい売上げ減少により経営の安定に支障が生じることが懸念されることから、緊急に県内中小企業の資金繰り特別対策を実施する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>（1）地域経済変動対策資金の増枠</b>                      雪不足に伴う売上減などへの対応として「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）を発動したことに伴い、今後の経済変動事象発生に備えて融資枠を増額することとし、これに伴う利子補給金及び信用保証料負担の軽減のための補助金を増額する。                      （今回補正）融資枠20億円 利子補給補助4,350千円 保証料負担軽減補助2,190千円                      〈参考〉「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>○資金概要</td> <td colspan="3">地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金</td> </tr> <tr> <td>○対象者</td> <td colspan="3">H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者</td> </tr> <tr> <td>○利率</td> <td colspan="3">年1.43% ※県制度融資の最優遇金利</td> </tr> <tr> <td>○資金使途</td> <td colspan="3">運転資金、設備資金又は借換資金</td> </tr> <tr> <td>○融資期間</td> <td>10年（据置3年）以内</td> <td>○限度額</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>○保証料</td> <td colspan="3">年0.23～0.68%                      ※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施                      基本料率〔0.45～1.90%〕⇒制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕⇒特例料率〔0.23～0.68%〕</td> </tr> <tr> <td>○取扱期間</td> <td colspan="3">平成28年1月26日～平成28年3月31日</td> </tr> </table> <p><b>（2）雪不足の影響が特に大きい者に対する資金繰り緩和措置</b>                      当資金の融資を受ける者のうち、スキー場周辺の旅館など特に影響が大きい者に対して市町村が利子補助する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の一部を負担する。                      （今回補正）市町村への間接補助に要する経費 3,575千円                      ○限度額：市町村が補助する額の1/2以内 ○期間：最長3年間</p> <p><b>&lt;参考&gt;事業者の声</b>                      ◎大山及び若桜のスキー場周辺の事業者を中心にキャンセル等による売上減少により仕入代金等の資金繰り対策に迫られる事業者が多く低利融資等の希望がある。                      ○宿泊客がほぼいない。レンタル品や食材仕入れの支払いに苦慮。低利融資を希望。（宿泊業）                      ○12月下旬以降の予約がほぼキャンセル。運転資金調達のための融資を相談する予定。（宿泊業）                      ○冬用タイヤ売上げ回復が見込めないため、運転資金の借入れを検討中。（自動車関連販売）</p>									○資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金			○対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者			○利率	年1.43% ※県制度融資の最優遇金利			○資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金			○融資期間	10年（据置3年）以内	○限度額	2億8千万円	○保証料	年0.23～0.68% ※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施 基本料率〔0.45～1.90%〕⇒制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕⇒特例料率〔0.23～0.68%〕			○取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日		
○資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金																																			
○対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者																																			
○利率	年1.43% ※県制度融資の最優遇金利																																			
○資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金																																			
○融資期間	10年（据置3年）以内	○限度額	2億8千万円																																	
○保証料	年0.23～0.68% ※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施 基本料率〔0.45～1.90%〕⇒制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕⇒特例料率〔0.23～0.68%〕																																			
○取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日																																			

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域における女性活躍推進事業	0	20,000	20,000	16,000			4,000	
トータルコスト	0	20,000	20,000	（補正に係る主な業務内容） 各事業実施に係る事務（連絡調整、企画、広報等）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランスの推進）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域における女性活躍を強力に推進していくため、「地域女性活躍推進交付金」を財源にして官民連携組織の「輝く女性活躍加速化とっとり会議」（平成26年7月10日発足）と連携して、鳥取県の実情にあわせた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 働きやすい就業環境づくりの推進（6,320千円）

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
イクボストップセミナー	1,735	県内企業の経営者を対象としたイクボス、ワーク・ライフ・バランスをテーマにしたセミナーを開催する。
行動計画作成セミナー	2,565	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画作成のノウハウ等を学ぶセミナーを開催する。
女性活躍アドバイザー派遣	2,020	「輝く女性活躍パワーアップ企業」に女性活躍アドバイザー（社会保険労務士）を派遣し、職場環境改善のためのアドバイスをを行う。

(2) 働く女性の意識向上、女性リーダーの育成（7,933千円）

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
女性リーダーの育成	2,296	県内企業の女性従業員を対象としたスキルアップのためのセミナーを開催する。
「女性が活躍できる鳥取県」の発信	5,637	・情報発信資料の作成 様々な統計を活用し鳥取県の現状分析を行い、女性の働きやすさ、暮らしやすさについて女性向け情報発信資料を作成する。 ・首都圏イベント 鳥取県で活躍している女性や活躍を推進するための支援制度等を発信するイベントを首都圏で開催し、鳥取県で活躍する人材を増やす。

(3) 育児休業の取得と職場復帰の支援

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
産休育休代替職員人材確保事業	1,020	育休取得推進のための事業所内の体制整備・プランづくりを支援するため、中小企業等へ育休取得アドバイザー（社会保険労務士等）を派遣する。

(4) 女性の起業の応援

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業	4,727	女性の起業について、啓発・きっかけづくりから、ビジネスアイデアのブラッシュアップ、先輩起業家による伴走支援まで一貫した起業促進の取組を市町村等と連携しながら進める。 ・とっとり起業女子フォーラム ・先輩起業家による伴走支援 ・起業女子事業プラン発表会

3 これまでの取組状況、改善点

官民連携組織の「輝く女性活躍加速化とっとり会議」と連携し、女性活躍推進の機運醸成のためのセミナーの実施や「イクボスとっとり共同宣言」を行い、経営者の意識改革等を進めているところである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護福祉士等修学資金貸付事業	240	149,780	150,020	149,780				
トータルコスト	1,793	149,780	151,573	（補正に係る主な業務内容） 実施団体に対する補助				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保及び離職した介護人材の再就職を図るため、国が新たに「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策強化のために措置する予算を財源とし、県が適当と認める団体に対し修学資金等の貸付原資（3年分相当額）の補助を行う。

2 主な事業内容

- (1) 実施団体 鳥取県社会福祉協議会  
 (2) 予算額 149,780千円 ※補助金額166,423千円の中の国費分（補助率9/10）  
 ※県費分は特交措置によるため、貸付年度毎に要求  
 (3) 貸付期間 平成28年度から平成30年度  
 (4) 事業別貸付枠（予定）

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
介護福祉士等修学資金貸付事業	30～50名	30～50名	30～50名	90～150名
再就職準備金貸付事業	15名	15名	15名	45名

(5) 貸付内容

<介護福祉士等修学資金貸付事業>

貸付対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成施設等に在学していること</li> <li>・将来県内において介護福祉士又は社会福祉士の業務に従事しようとするものであること。</li> <li>・学業成績優秀で心身ともに健全であること。</li> </ul>
貸付限度額	<貸付金> (1) 養成施設 月額5万円 (2) 実務者養成施設 20万円 <加算> ・入学準備金 20万円 ・就職準備金 20万円 ・生活費加算 月額4万円 ・受験対策費 年額4万円
貸付期間	養成施設等の正規修学期間内
返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間従事したとき等

<（新規）再就職準備金貸付事業>

貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験を有する者
貸付限度額	<貸付金> 再就職準備金 20万円（1回を限度）
準備金活用例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの預け先を探す際の活動費</li> <li>・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など）</li> <li>・転居に伴う場合の費用（敷金礼金、転居費など）等</li> </ul>
返還免除要件	再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき

3 これまでの取組状況、改善点

平成5年度以降、288名に介護福祉士等修学資金貸付を実施し、県内の介護専門職の養成・確保に寄与している。平成26年度からは高校在学学生への貸付内定制度を設け、介護専門職を目指す学生を確保している（平成26～28年度内定者数：26名）。今後も修学資金貸付制度により、介護福祉士等の養成・確保を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	200,433	692,633	893,066	461,755			230,878															
トータルコスト	201,210	692,633	893,843	（補正に係る主な業務内容）																		
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請事務、基金積立事務																		
工程表の政策目標（指標）	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。																					
事業内容の説明																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため厚生労働省から交付される「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、今年度造成した鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）に、国の平成27年度補正予算における財源措置を踏まえて、平成27年度分の2回目の交付額を新たに積み立てる。</p>																						
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>（1）基金の造成 <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基金の造成額</th> <th rowspan="2">692,633</th> <th colspan="2">造成額の負担内訳</th> </tr> <tr> <th>国（2/3）</th> <th>県（1/3）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 介護施設等の整備</td> <td>632,633</td> <td>421,755</td> <td>210,878</td> </tr> <tr> <td>内 介護従事者の確保</td> <td>60,000</td> <td>40,000</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>								基金の造成額	692,633	造成額の負担内訳		国（2/3）	県（1/3）	内 介護施設等の整備	632,633	421,755	210,878	内 介護従事者の確保	60,000	40,000	20,000	
基金の造成額	692,633	造成額の負担内訳																				
		国（2/3）	県（1/3）																			
内 介護施設等の整備	632,633	421,755	210,878																			
内 介護従事者の確保	60,000	40,000	20,000																			
<p>（2）対象事業</p> <p>「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護施設等の整備に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備への助成</li> <li>・介護施設の開設準備経費等への支援</li> </ul> </li> <li>○介護従事者の確保に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参入促進</li> <li>・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）</li> <li>・労働環境・処遇の改善</li> <li>・基盤整備</li> </ul> </li> </ul>																						
<p><b>3 これまでの取組状況・改善点</b></p> <p>平成27年度に介護分の基金が創設され、200,166千円の基金を造成し介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する事業について、市町村や高齢者介護関係団体等への補助事業、委託事業等を実施している。引き続き基金を造成し、介護施設の整備及び介護従事者の確保に取り組む。</p> <p>これまでの基金造成額 200,166千円</p> <p>内訳 ・施設整備 105,876千円</p> <p>・従事者確保 94,290千円</p>																						

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7572）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不妊治療費等支援事業	158,550	3,825	162,375	2,250			1,575	
トータルコスト	171,751	3,825	175,576	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	補助金申請事務等				
工程表の政策目標（指標）	不妊治療費助成の継続							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業目的・概要</b>            不妊に悩む夫婦の経済的支援として実施している特定不妊治療費助成（体外受精・顕微授精）について、初回治療の助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として男性不妊治療を実施した場合に助成額の上乗せを行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            （1）国制度の助成対象となる特定不妊治療のうち、初回の治療に係る助成に限り、助成上限額を現行の17万5千円（財源内訳：国7万5千円、県10万円）から30万円（財源内訳：国15万円、県15万円）に増額する。            ※採卵を伴わない治療又は採卵したが卵が得られない・状態の良い卵が得られず治療終了した場合については、増額の対象外。            補正額：3,000千円</p> <p>（2）特定不妊治療の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術を行った場合について、特定不妊治療費助成金に更に15万円（財源内訳：国7万5千円、県7万5千円）を上限に上乗せ助成を行う。            ※対象となる手術            精巣内精子回収術（TESE（C-TESE、M-TESE））、精巣上体精子吸引法（MESA）、精巣内精子吸引法（TESA）、経皮的精巣上体精子吸引法（PESA）。            ※以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合は対象外。            補正額：825千円</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            不妊に悩む夫婦への経済的支援として、これまでも不妊治療費に対する助成を行ってきたが、出産に至る割合が多い初回治療の助成額を増額するとともに、男性不妊治療について上乗せ助成を行うことで、不妊治療への経済的支援を充実する。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 保育士確保対策支援事業	0	64,260	64,260	64,260				
トータルコスト	0	65,813	65,813	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、制度設計・周知、連絡調整等				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

潜在保育士（保育士資格を有していながら、保育現場での勤務に従事していない者）の再就職時の就職準備金等について貸付を行うことで、就職（復職）に向けた環境を整備し、保育士確保を推進する。

2 主な事業内容

(1) 貸付金の概要

区分	内容
実施主体	鳥取県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象者	保育士として保育所等に勤務することが決定した潜在保育士
貸付額	(ア) 就職準備金 20万円（1回を限度） ・就職の準備に要する経費を貸付 （例）通勤用の自転車購入、宿舍の礼金、被服等 (イ) 保育料（月額最大5万4千円）の半額（1年間を限度） ・未就学児をもつ潜在保育士が、保育士として就職するために子どもを保育所等へ入所させた場合に当該保育士が支払うべき保育料の一部を貸付
返還免除要件	当該潜在保育士が、当該保育所等において、2年以上勤務した時
備考	国の補正予算が、3年分（H28～H30）一括補助であることから、国費部分のみ、3年分を県社協に補助する。

(2) 所要額

○補助金：64,260千円（財源：国10/10）

【全体事業費（H28～H33（※貸付年度は、H28～H30））】

区分	予算額	備考（内訳）
貸付金	54,300	【内訳】 (ア) 就職準備金 30,000千円 200千円×50名×3年分=30,000千円 (イ) 保育料 24,300千円 27千円×12ヶ月×25名×3年分=24,300千円
事務費	17,100	(主な業務) 貸付に係る事務処理、債権管理等 ※債権管理に係る事務は、貸付の債務免除が完了するH32まで計上
合計	71,400	【財源内訳】 国庫補助金(9/10) : 64,260千円 ※ 一般財源(1/10) : 7,140千円

※国費部分のみ補正計上。県費部分は、実績に応じて平成28年度以降の各年度に補助。（県費部分は交付税措置される予定）

3 これまでの取組状況、改善点

- 子ども・子育て支援新制度の施行を受けて、各市町村において、保育の量の確保に取り組んでいることから、保育士の需要が高まっており、特に昨年度末から、保育士の有効求人倍率が上昇傾向にある。
- 保育人材を確保するためには、潜在保育士の掘り起こしの強化と保育現場への（再）就職につなげていくためのきめ細かな支援（研修、就職説明会、相談支援等）が必要不可欠であることから、本貸付制度と合わせて、平成28年度から「保育士・保育所支援センター」を設置し、一体的な支援を行う。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7573）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域少子化対策重点推進交付金事業	0	67,145	67,145	67,145				
トータルコスト	0	67,145	67,145	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、連絡調整等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を対象とし、自治体の先駆的な取組であって、緊急的に支援すべき事業を重点的に支援する。

2 主な事業内容

以下の2項目に分け、新たな少子化対策事業を行う。

（単位：千円）

事業項目	細事業名	事業内容	所要額
1 結婚に対する支援	とっとり出会いサポートセンター機能充実事業	登録者向け研修、事業所間での出会いの機会の創出、結婚に対する機運醸成フォーラムの開催	9,047
2 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	子育てっていいなキャンペーン（仮称）事業	メディアミックスの手法を用い、子育てへの前向きかつ具体的なイメージを発信することによる機運醸成	15,036
	とっとり版ネウボラ推進事業（きずなメール配信事業）	子育ての不安解消に寄与する子どもの日齢・月齢に応じたメールによる情報提供	7,205
	ライフプランを考える啓発セミナー開催事業	学生等に対して、結婚や妊娠など、ライフプランにかかわる知識や情報を提供し、自らが希望する人生設計について考えるセミナーを開催	4,000
	妊活等啓発冊子作成事業	妊娠、出産に関する正しい知識を、漫画を用い若い世代に対し情報発信	2,821
	お届けします！楽しい子育て・孫育て講座事業	祖父母世代向けの祖父母手帳を作成し、若い親との子育てに対する感覚の相違や祖父母世代が子育てに参加する際の関わり方のポイント等を学ぶ講座を開催	4,036
小計			42,145
市町村への間接補助	地域独自の少子化対策にかかる経費に対して、市町村へ補助		25,000
合計			67,145

<参考>

【地域少子化対策重点推進交付金】

平成25年度創設の地域少子化対策強化交付金の対象分野が重点化されたもの。

（負担割合）国10/10

3 これまでの取組状況、改善点

「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関して、既に実施している事業に加え、「子育て王国とっとり条例（平成26年3月25日施行）」に基づき、平成26年度から地域少子化対策強化交付金を活用し、“出会い”から“子育て”まで切れ目なく支援する社会を構築するための事業を実施してきたところ。

これまでの事業の実施結果も踏まえ、シニア世代向け講座の充実、子育てへの前向きかつ具体的なイメージを発信することによる機運醸成事業の充実、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の機能の充実などに取り組む。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7893）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	0	59,057	59,057	59,057				
トータルコスト	0	59,834	59,834	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金の申請・交付、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

児童養護施設等を退所し就業した者、又は大学等へ進学した者に対して、住居や生活費などの安定した生活基盤の確保を目的として、家賃相当額や生活費の貸付を行うための経費を助成する。

また、児童養護施設に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要な費用の貸付を行うための経費を助成する。

2 主な事業内容

○実施主体：鳥取県社会福祉協議会

○補助率：10/10

○財源内訳：国9/10 → 平成27年度補正予算において4年分を一括計上

県1/10 → 平成28年度以降の当初予算において各年度分を計上

<貸付制度概要>

(県負担分は特別交付税措置される予定)

(1) 就職時貸付

対象者	内容
就職により施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者で、安定した生活基盤の確保が困難な者	【貸付額】家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限とする。） 【貸付期間】2年間 【返還免除】5年間就業継続した場合には全額免除

(2) 進学時貸付

対象者	内容
大学等への進学により施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者で、安定した生活基盤の確保が困難な者	【貸付額】家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限とする。）及び生活費月額5万円 【貸付期間】正規の就学年数の間 【返還免除】5年間就業継続した場合には全額免除

(3) 資格取得時貸付

対象者	内容
施設等に入所中の児童又は里親等に委託されている児童	【貸付額】就職に必要な資格取得に要する費用（実費上限25万円） 【返還免除】2年間就業継続した場合には全額免除

\*施設等…児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、自立援助ホーム  
里親等…里親、ファミリーホーム

3 これまでの取組状況、改善点

児童養護施設等に入所し又は里親等に委託された児童について、自立生活能力がないまま措置解除することのないよう、満18歳を超えて満20歳に達するまで措置延長を行い、自立支援の充実に努めている。また、児童の自立支援のため、自動車運転免許の取得に要する費用を単県で助成している。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7869）

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）ひとり親家庭 高等職業訓練促進資 金貸付事業	0	56,394	56,394	56,394												
トータルコスト	0	57,171	57,171	（補正に係る主な業務内容）												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	高等職業訓練促進資金の貸付												
工程表の政策目標（指標）	ひとり親家庭の自立支援を図る															
事業内容の説明																
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にするための資金を貸し付ける実施主体に補助し、ひとり親の資格取得を促進し、自立の促進を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>○実施主体：鳥取県社会福祉協議会</p> <p>○補助率：10/10</p> <p>○財源内訳：国9/10 → 平成27年度補正予算において4年分を一括計上          県1/10 → 平成28年度以降の当初予算において各年度分を計上          （県負担分は交付税措置される予定）</p> <p>&lt;貸付制度概要&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>高等職業訓練促進給付金（※）の支給対象のひとり親家庭の親</td> </tr> <tr> <td>貸付金の種類・額</td> <td>入学準備金：50万円（養成機関への入学時に貸付） 就職準備金：20万円（養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付）</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>無利子（保証人がいない場合は有利子）</td> </tr> <tr> <td>貸付金の返還免除</td> <td>養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。</td> </tr> </table> <p>※高等職業訓練促進給付金・・・看護師や介護福祉士等の就職に有利な資格を取得するために養成機関で修業するひとり親家庭の親の、修業期間中の生活費の負担を軽減するため、修業期間全期間において給付金を支給する。          （給付金額：月額10万円。市町村民税課税世帯は月額7万500円）</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>高等職業訓練促進給付金事業については、国の給付金の支給期間の上限2年を超えて修業するひとり親に対し、修業期間3年目以降に継続して給付金を支給した市町村に、その1/2を補助する制度を県単独で実施しており、ひとり親家庭の資格取得の推進を図っている。</p>									対象者	高等職業訓練促進給付金（※）の支給対象のひとり親家庭の親	貸付金の種類・額	入学準備金：50万円（養成機関への入学時に貸付） 就職準備金：20万円（養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付）	利子	無利子（保証人がいない場合は有利子）	貸付金の返還免除	養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。
対象者	高等職業訓練促進給付金（※）の支給対象のひとり親家庭の親															
貸付金の種類・額	入学準備金：50万円（養成機関への入学時に貸付） 就職準備金：20万円（養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付）															
利子	無利子（保証人がいない場合は有利子）															
貸付金の返還免除	養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。															

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業	0	6,217	6,217	5,217			1,000	
トータルコスト	0	9,323	9,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経費支払、関係機関の調整、委託事務、講座の開催				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産系学科を有する県立高校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学農学部、農業大学校など)が連携しながら、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。  
(※教育委員会との協働事業)

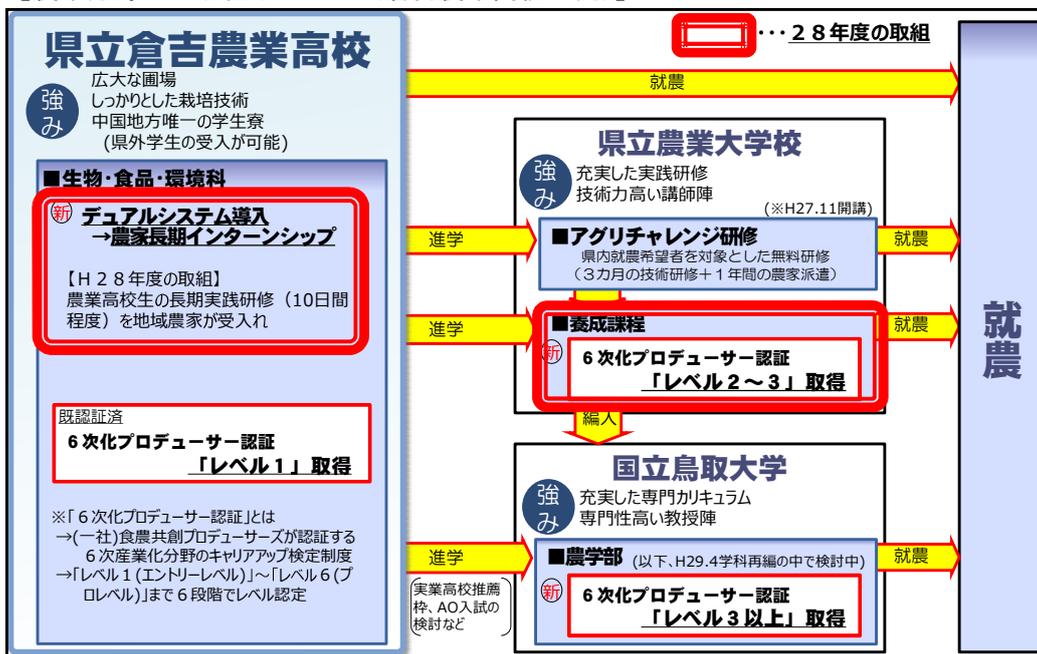
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額												
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期実践研修(インターンシップ)を実施  ・研修受入れに必要な生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上  《実施概要》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>実施校</th> <th>研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>倉吉農業高校</td> <td>農家で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>智頭農林高校</td> <td>森林組合等で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>境港総合技術高校</td> <td>漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修</td> </tr> </tbody> </table>	分野	実施校	研修内容	農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修	林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修	水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修	1,234 (1,631)
分野	実施校	研修内容												
農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修												
林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修												
水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修												
6次化プロデューサー認証講座の開講	(一社)食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開講  ・講座運営に必要な委託料  ※倉吉農業高校の食品科カリキュラムは既に同認証「レベル1」を取得済みであり、農業大学校で、より上位認証の「レベル2～3」を取得できる就学環境を整備する	4,983												

(※予算額中、括弧内数値は、教育委員会予算「とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)」による計上額)

【農業分野での取組イメージ(倉吉農業高校の例)】



平成27年度一般会計当初予算（臨時会関係）説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業（県版SPH事業）	0	6,437	6,437	5,437			1,000	
トータルコスト	0	6,437	6,437	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援				
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

※SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）・・・社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

(1) 地域とつながる林業人材育成プロジェクト

県内唯一の林業系学科を有する県立智頭農林高等学校において、地域と密接に連携し、中山間地域の林業等未来の地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。

(2) 地域とつながる水産人材育成プロジェクト

県内唯一の水産学科を有する県立境港総合技術高等学校において、5学科が連携して水産関連業界を主とした、地域と連携した事業に取り組み、各学科の生徒が有する資質・能力を互いに習得し合うことにより、社会で求められる多様な知識・技能を育む。

※インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「とっとり農林水産人材育成システム推進事業」で要求している。

(単位：千円)

区分	予算額	内容
地域とつながる林業人材育成プロジェクト	3,735	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材育成プログラムの構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期インターンシップ（デュアルシステム（校内での学習と受入団体等での実習を並行して実施する職業訓練システム））</li> <li>・模擬会社による農業経営学習</li> <li>・インドネシアとの交流学习</li> <li>・高度な資格取得（技能五輪）への挑戦 等</li> </ul> </li> <li>○魅力ある教育プログラムの構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングによる授業開発と実践</li> <li>・専門的実践力を上げるための教育法の開発と実践</li> <li>・地域理解のための基礎的科目の開発と実践</li> </ul> </li> <li>○運営指導委員会</li> <li>○伝統文化を活用し、地域と連携した取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・藍染め技術の学習等(学校裁量予算・町・団体等と連携実施)</li> </ul> </li> </ul>
地域とつながる水産人材育成プロジェクト	2,702	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターンシップ等の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖合漁業・沿岸漁業体験</li> <li>・栽培漁業施設、水産関連企業等訪問</li> </ul> </li> <li>○水産加工・販売実習                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元特産水産物をより美味しく食べる方法に関する学習</li> <li>・食のみやこ鳥取県での実習製品等販売</li> </ul> </li> <li>○取組成果の地域への発表                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合技術フェアを活用した発表・展示・実演</li> </ul> </li> <li>○運営指導委員会</li> <li>○全学科連携による地域連携事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習製品販売、レトルト食品・食育教材等開発（学校裁量予算等で実施）</li> </ul> </li> </ul>
合計	6,437	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に向け、取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的・有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり移住大作戦事業	0	44,891	44,891	35,891			9,000	
トータルコスト	0	44,891	44,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、会議運営、イベント開催・まちづくり支援等に係る運営・委託、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。

- 若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じて仕事、子育て・教育環境、家計等の情報を組み合わせてアプローチする。
- 首都圏での取組強化を通じてとっとり暮らしを全国へ発信するとともに、関西圏に加えて中京圏でも新たな展開を進める。
- 県内の地域組織・団体の力を取り入れ、生涯活躍のまち等の新たな受け皿を創出する。

2 主な事業内容

(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大 (4,431千円)

昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。

ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等

イ (公財)ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける

(2) 移住応援パスポート制度の創設 (2,000千円)

民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。

(3) 全国に向けた発信強化とターゲットに応じたアプローチ (18,760千円)

首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じたアプローチを進める。

・(特非)ふるさと回帰支援センター(東京、大阪)への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員(1名)の配置

・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等

(4) アクティブシニアの移住強化(CCRCの推進) (14,700千円)

若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。

ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化(生涯活躍のまち移住促進センター委託)

イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援(生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託)

(5) 若者の地域への定着促進 (5,000千円)

シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。

・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携した若者向けゲストハウス等の整備への支援(補助率：市町村負担額の1/2、県限度額：最大2,500千円)

3 これまでの取組状況、改善点

情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、顧客ターゲットに応じたアプローチ、受け皿整備としての民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進める。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生等県内就職加速化事業	2,776	32,550	35,326	25,550			7,000	
トータルコスト	8,988	44,198	53,186	（補正に係る主な業務内容） 情報発信、企業、大学等との連絡調整、イベント運営等				
従事する職員数	0.8人	1.5人	2.3人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会、企業紹介フェア等を開催し、県内企業の魅力を知ってもらう。  
また、新たに県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、県内外の大学等に派遣し、学生に県内就職の良さをPRしてもらう取り組みを行い、県内就職を希望する学生を増やしていく。

2 主な事業内容

事業区分	対象	事業概要
<b>(1) 県内企業魅力発見支援事業 (21,967千円) / 委託先：鳥取県中小企業団体中央会</b>		
高校生のキャリア教育	普通科系の高校生等	普通科系の高校を中心に、企業経営者等を高校に派遣したり、高校生に企業へ訪問してもらい、県内企業の仕事の魅力を伝えてもらう。
大学生等の地域協働型インターンシップ	大学生 短大生 専門学校生 高専生等	大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内就職を促進する。（特に低学年からの参加、県外学生の参加を働きかける。） （新）インターンシップ関連ウェブサイトの整備
県内企業人材確保力アップセミナー	企業の人事担当者	企業の人材確保を支援するためのセミナーを開催する。 ・若者に魅力ある職場づくり ・人材育成プログラム ・自社の魅力の発信方法 等
<b>(2) 大学生等県内就職促進事業 (1,420千円)</b>		
県内企業見学会、企業紹介フェアの開催	大学生等	大学等と連携し、企業説明会や企業見学会を開催する。 ・県内企業見学会(30社) ・大学内企業紹介フェア(県内の3大学等)
<b>(3) とっとり就活応援団活動事業(新規)(896千円)</b>		
県内企業若手社員と県内外の学生との交流会等の開催	大学生等	若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、大学生との交流会を実施し、県内就職の良さをPRしてもらうことにより県内のUターン就職に繋げる。（首都圏、関西圏、中国地方） なお、サポーターの事前研修や事後の意見交換会を開催し、効果を高める。
<b>(4) 保護者宛ての県内就職情報の送付 (1,196千円)</b>		
本県へのUターン就職の促進	大学生等の保護者	大学・短大等に進学した学生の保護者を通じて、本県就職情報を提供する。（年4回：約6千人）
<b>(5) 中小企業情報発信助成金 (1,600千円)</b>		
中小企業の情報発信強化	県内の中小企業	初めて就職情報サイトを利用し、自社の採用情報や魅力を発信する中小企業を支援する。
<b>(6) とっとり企業紹介フェアin東京 (4,911千円)</b>		
県外人材のIJUターンの促進	県外進学者、県外在住者	鳥取の企業情報等を発信する拠点として「とっとり・おかもま新橋館」を活用し、県内企業等を紹介するフェアを開催する。（20社×2日間）
<b>(7) 広報経費 (560千円)</b>		

3 これまでの取組状況・改善点

- これまで学生の県内就職を支援するために、主に就職前の学生を対象に就職フェアやインターンシップを実施してきたが、雇用情勢の改善に伴い、参加者が伸び悩んでいる。
- 毎年1千人以上の若者が県外に流出（県外大学進学者の県内就職率約3割）する中、進学前や大学低学年からの学生への働きかけ（特に県外）を強化し、県内企業や県内就職の魅力を伝えていく取り組みを行っている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7688）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人生充実応援事業	3,109	13,479	16,588	6,479			7,000	
トータルコスト	3,109	13,479	16,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付、シニアバンク管理委託等				
工程表の政策目標(指標)	元気な高齢者の能力活用と社会参加の促進							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>団塊の世代の方が退職を迎えられており、過疎化、人口減少化が進む中、元気高齢者については、地域の担い手や、地域の活性化のために活躍していただくことが期待されていることから、活動を後押しする環境・仕組みをつくる。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) とっとりいきいきシニアバンク事業（11,879千円）            資格、特技、技能等を持つ高齢者を発掘し、活動を後押しする「とっとりいきいきシニアバンク」を運営し、バンク登録の推進及び登録者の活動の場などの業務を委託する。  <b>【委託先】</b> 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会  <b>【事業内容】</b> バンクの運営、新規登録者の発掘、活動のPR、専用ホームページの管理運営、PRイベントの開催 など</p> <p>(2) ことぶき起業支援補助金（1,600千円）            生きがいつくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。  <b>【補助率】</b> 1/2 ※ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3  <b>【限度額】</b> 800千円  <b>【対象経費】</b> 事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費 など</p> <p><b>3 これまでの取組状況・改善点</b></p> <p>○シニアバンクの登録者は300名（平成28年1月時点）を超え、順調に推移している。今後は、活動の機会の確保につなげる。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) みんなで取り組む「まちの保健室」事業	0	12,570	12,570	6,570			6,000															
トータルコスト	0	12,570	12,570	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金業務、委託契約業務等																		
工程表の政策目標(指標)	いきいきと健康な人生を送るため、食習慣の改善や運動習慣の定着、歯・口の健康維持など、生活習慣病の改善対策を進め、特定健診受診率・歯科検診受診率の向上や生活習慣病死亡者数の抑制を図ります。																					
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																		
<p><b>1 事業の目的</b></p> <p>市町村の健康課題解決に向けて、地区単位の健康づくりに関する活動を地区住民と市町村、大学、看護協会等専門的知識・技術を持つ機関と協力して取り組むことで、健康寿命の延伸を目指す。また、将来の医師・看護師等になる学生に地域との関わりを経験させる機会とする。</p>																						
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「まちの保健室」運営補助</td> <td>「まちの保健室」を実施する市町村に対し、課題解決に向けたモデル的、先駆的な新たな取り組みを対象として運営に係る経費の1/2（上限100万円）を補助する。</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>健康づくりリーダー養成および普及啓発：看護大学へ委託</td> <td>○健康づくりリーダー養成（各圏域で実施）（1,500千円） 地域の健康づくりの核となり、「まちの保健室」の運営等に関わる人材の育成  ○普及啓発（370千円） 「まちの保健室」を市町村でモデル的に取り組み、イメージを持ってもらう</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>情報交換会・活動報告会</td> <td>「まちの保健室」の取り組みを市町村・住民・大学等と一緒に取り組み紹介や成果、情報交換を行いさらなる取り組みへ推進する</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12,570</td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	予算額	「まちの保健室」運営補助	「まちの保健室」を実施する市町村に対し、課題解決に向けたモデル的、先駆的な新たな取り組みを対象として運営に係る経費の1/2（上限100万円）を補助する。	10,000	健康づくりリーダー養成および普及啓発：看護大学へ委託	○健康づくりリーダー養成（各圏域で実施）（1,500千円） 地域の健康づくりの核となり、「まちの保健室」の運営等に関わる人材の育成  ○普及啓発（370千円） 「まちの保健室」を市町村でモデル的に取り組み、イメージを持ってもらう	1,870	情報交換会・活動報告会	「まちの保健室」の取り組みを市町村・住民・大学等と一緒に取り組み紹介や成果、情報交換を行いさらなる取り組みへ推進する	700	合計		12,570
区分	事業内容	予算額																				
「まちの保健室」運営補助	「まちの保健室」を実施する市町村に対し、課題解決に向けたモデル的、先駆的な新たな取り組みを対象として運営に係る経費の1/2（上限100万円）を補助する。	10,000																				
健康づくりリーダー養成および普及啓発：看護大学へ委託	○健康づくりリーダー養成（各圏域で実施）（1,500千円） 地域の健康づくりの核となり、「まちの保健室」の運営等に関わる人材の育成  ○普及啓発（370千円） 「まちの保健室」を市町村でモデル的に取り組み、イメージを持ってもらう	1,870																				
情報交換会・活動報告会	「まちの保健室」の取り組みを市町村・住民・大学等と一緒に取り組み紹介や成果、情報交換を行いさらなる取り組みへ推進する	700																				
合計		12,570																				
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>本県の健康づくりは、「鳥取県健康づくり文化創造プラン」に基づき、適度な運動とバランスの取れた適量の食事を意識した日々の健康づくりの習慣を身に付け、さらに生活習慣病の早期発見と早期治療及び重症化予防のため各種検診の受診促進に取り組んでいる。</p> <p>特に、働き盛り世代の定期健康診断の有所見率が増加傾向にあり、働き盛り世代の健康管理対策として、協会けんぽと連携し健康経営マイレージ事業等を推進している。</p> <p>また、地域で行う健康づくりの環境整備のため、市町村や地域全体で行うウォーキングや健康寿命アップ補助金など、市町村や民間団体が行う取り組みに対し、協力を行ってきたところである。</p> <p>さらなる健康づくりを推進していくためには、地域や専門機関である大学と連携・協力し健康づくりから元気なまちづくりに取り組む必要がある。市町村のより小さい単位（公民館や自治会等）できめ細かな健康づくりに取り組むため「まちの保健室」事業を展開しようとするものである。</p>																						

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) グラウンド・ゴルフの聖地化等生涯スポーツ創生事業	0	6,000	6,000	3,000			3,000										
トータルコスト	0	6,000	6,000	(補正に係る主な業務内容)													
主な業務内容	0.0人	0.0人	0.0人	生涯スポーツ振興のための事業													
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化																
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】																
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>生涯スポーツ振興の気運づくり、交流人口拡大等による地域活性化及び本県の情報発信を図るため、本県発祥の生涯スポーツ「グラウンド・ゴルフ」の聖地としてブランド化を目指す。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外への普及を図るツールとして、多言語（繁体字、フランス語等）のグラウンド・ゴルフのプレーガイド（ルールブック）を作成する。（1,000千円）</li> <li>グラウンド・ゴルフ競技における本県・市町村のブランド化に向けた取組を支援する。</li> </ul> <p>鳥取生涯スポーツ創生事業補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>グラウンド・ゴルフの本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会や世界大会の開催</li> <li>・競技の普及促進</li> <li>・国内外への情報発信</li> <li>・環境整備</li> <li>・(新) 公認コースの新設</li> <li>・(新) 新設コースへのレンタル用具配備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>県内市町村、競技団体</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2分の1</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>補助事業を実施するために県が必要と認める経費</td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	補助対象事業	グラウンド・ゴルフの本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会や世界大会の開催</li> <li>・競技の普及促進</li> <li>・国内外への情報発信</li> <li>・環境整備</li> <li>・(新) 公認コースの新設</li> <li>・(新) 新設コースへのレンタル用具配備</li> </ul>	事業主体	県内市町村、競技団体	補助率	2分の1	補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費
区分	内容																
補助対象事業	グラウンド・ゴルフの本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会や世界大会の開催</li> <li>・競技の普及促進</li> <li>・国内外への情報発信</li> <li>・環境整備</li> <li>・(新) 公認コースの新設</li> <li>・(新) 新設コースへのレンタル用具配備</li> </ul>																
事業主体	県内市町村、競技団体																
補助率	2分の1																
補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費																

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	28,000	56,000	84,000	50,000			6,000	
トータルコスト	28,777	57,560	86,337	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.2人	0.3人	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点との連携及び関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

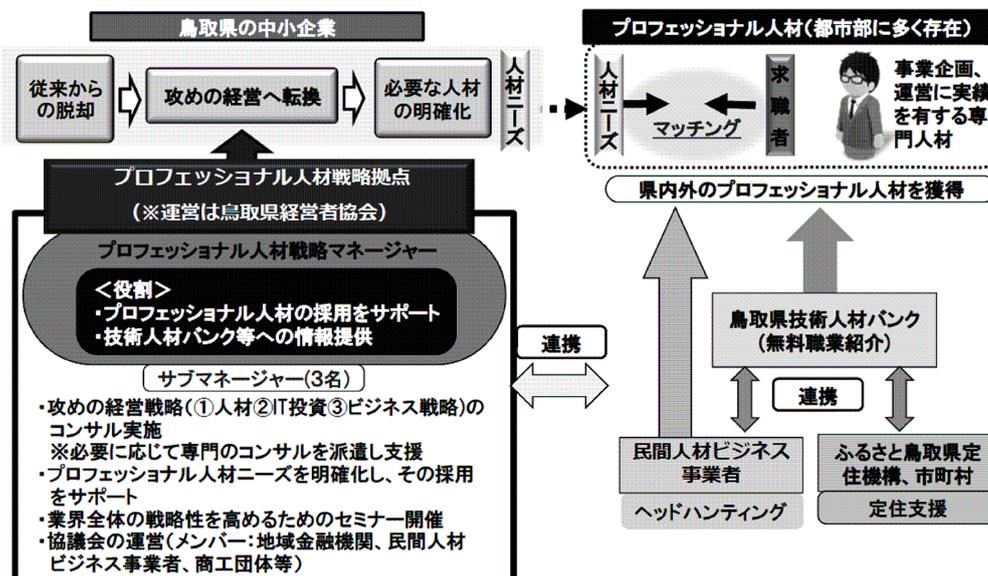
グローバル化、IT化が進み、「人」、「もの」の流れが急速に変化する中、観光・サービス産業等様々な分野で変革が求められている。こうした中、県内の中小企業も「攻めの経営」に転換していくための、「ビジネス戦略」（販路開拓、海外・IT・広報戦略）を立て、それを実現できる「プロフェッショナル人材」が必要となってきた。  
そこで、「プロフェッショナル人材戦略拠点」が、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とIJUターンによる県内就職を促進する。

2 主な事業内容

- とっとりプロフェッショナル人材確保事業（※一般社団法人鳥取県経営者協会が運営）
- (1) 県内企業の支援を通じた専門人材の採用サポート  
マネージャー、サブマネージャーが積極的に県内企業を訪問し、経営戦略のコンサルタントを行いながら必要な専門人材の採用をサポートする。
  - (2) セミナーの開催  
新たなビジネス展開等を促すセミナー等を開催（業界、地域ごと）し、企業の個別相談に応じる。
  - (3) とっとりプロフェッショナル人材戦略協議会の運営  
地域金融機関、商工団体、民間人材ビジネス事業者等をメンバーとした協議会を立ち上げ情報共有を図るとともに、連携して事業を推進する。
  - (4) 拠点の体制  
プロフェッショナル人材戦略マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月26日に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」開設。
- ・平成28年1月6日に「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」就任。
- ・積極的に県内企業を訪問（※H28.1.27現在：来所・電話相談件数15件、訪問企業数23社）



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国際定期便誘致事業	0	11,940	11,940				11,940	
トータルコスト	0	11,940	11,940	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国際航空路線の利用促進活動の実施など				
工程表の政策目標（指標）	国際航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本年3月末からの就航を目指して取組を進めている米子－香港国際定期便就航に向け、空港ビル内の施設改修やPR事業を実施し、着実に定期便就航へ繋げる。

2 主な事業内容

(1) 米子鬼太郎空港施設改修経費助成 8,140千円

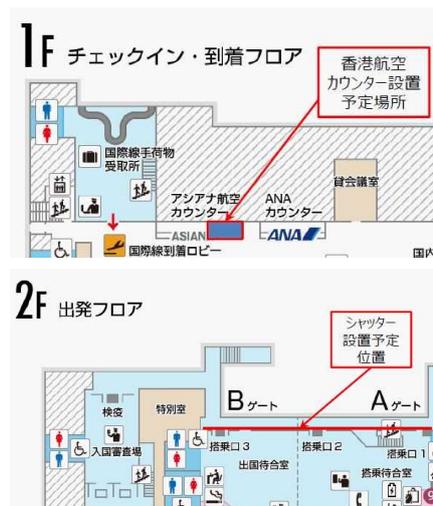
定期便就航に向けた国際線カウンターの改修、搭乗待合室の改修に係る経費を助成する。

ア 国際線カウンター改修 1,772千円（10/10空ビル補助）

- ・専用カウンターへの改修、計量器の設置等を行う。

イ 搭乗待合室改修 6,368千円（1/2空ビル補助）

- ・搭乗待合室で待機する国内線旅客とコンコースを歩く国際線到着旅客が接触できないよう、必要に応じてシャッターで仕切るための改修等を実施する。



(2) 定期便就航に向けたPR事業の実施 3,800千円

定期便就航に向け、航空会社等と連携し、香港内及び鳥取において機内誌の作成や就航PRイベント等を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年から3年間のうちに香港航空により実施されたチャーター便の実績等を踏まえ、3月末からの香港との定期便就航に向け、香港航空に対して働きかけを行っている。

（過去の実績）

- ・平成25年夏（7月16日～8月31日）の連続チャーター24往復 搭乗率86.7%
- ・平成27年春（3月14日～4月11日）の連続チャーター8往復 搭乗率75.9%
- ・平成27年秋（10月21日～12月20日）の連続チャーター16往復 搭乗率70.7%

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業	0	227,900	227,900	113,950	<56,500> 113,000		950	県費負担額 57,450
トータルコスト	0	231,783	231,783	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	自治体情報セキュリティクラウドの構築				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、県及び市町村のインターネット接続口を集約し、高度なネットワーク監視等を行う「鳥取県自治体情報セキュリティクラウド」を構築する。

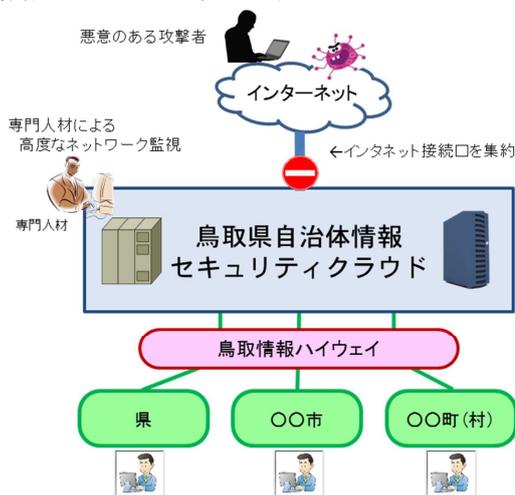
2 主な事業内容

県と市町村と共同で鳥取県自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・ 専門人材による高度なネットワーク監視
  - ・ 外部からの不正侵入検知及び防止
  - ・ 未知のウイルスに対する高度な防御
  - ・ 各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知
  - ・ メールサーバやホームページ公開サーバの集約 など
- ※具体的な内容については、市町村と協議しながら構築。

(参考) 鳥取県自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 これまでの取組状況、改善点など

- (1) 職員のパソコンへのウイルス対策ソフトの導入や庁内ネットワークの攻撃リスクを防ぐシステムの導入など、庁内ネットワークや情報システムのセキュリティ対策を推進してきた。
- (2) 昨年の日本年金機構における年金情報等情報流出事件やマイナンバー制度の施行及び情報連携を控え、多くの住民情報を扱う各地方自治体は情報セキュリティの強化が求められている。
- (3) 県及び市町村との共同化の取組については、平成27年5月に設立した鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の中で、システムの共同化によるコスト削減や業務効率化、ICT分野における人材育成などの取組を併せて進めることとしている。

(注) 起債額の上段〈〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	9,023,514	313,151	9,336,665	207,967	<51,000> 102,000		3,184	県費負担 54,184
トータルコスト	9,021,342	313,151	9,334,493	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.2人	0.0人	63.2人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付金(雪寒)(国経済対策)	0	31,810	31,810	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)				
(新)防災・安全交付金(災害防除)(国経済対策)	0	266,430	266,430	(主)倉吉江府溝口線(倉吉市)ほか12箇所				
(新)補助事務費(道路橋りょう維持費)(国経済対策)	0	14,911	14,911	道路事業に付随する事務的経費である。				

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	4,931,881	138,668	5,070,549		<69,000> 138,000		668	県費負担 69,668
トータルコスト	4,962,941	138,668	5,101,609	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)直轄道路事業費負担金(国経済対策)	0	138,668	138,668	鳥取西道路、鍵掛峠道路				

道路企画課 合計	18,287,747	470,619	18,758,366	207,967	<120,000> 240,000		22,652	県費負担 142,652
----------	------------	---------	------------	---------	----------------------	--	--------	-----------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	8,268,153	2,124,965	10,393,118	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
トータルコスト	8,897,379	2,124,965	11,022,344	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							

説 明

事業名	補正前	補正	計	説 明
(新)地域高規格道路整備事業(国経済対策)	0	1,720,000	1,720,000	(国)178号(岩美道路)(岩美町)ほか3箇所
(新)防災・安全交付金(国道改築)(国経済対策)	0	126,000	126,000	(国)183号(日南町)ほか1箇所
(新)防災・安全交付金(県道改良)(国経済対策)	0	191,348	191,348	(一)東郷湖線外(湯梨浜町)ほか4箇所
(新)補助事務費(道路橋りょう新設改良費)(国経済対策)	0	87,617	87,617	道路事業に付随する事務的経費である。

道路建設課 合計	9,812,362	2,124,965	11,937,327	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
----------	-----------	-----------	------------	-----------	----------------------	--	-------	-----------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課（内線：7377）

1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	98,000	39,900	137,900	19,000	<10,000> 20,000		900	県費負担 10,900
トータルコスト	107,045	39,900	146,945	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標（指標）	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新) 防災・安全交付金 (情報基盤整備) (国経済 [直轄負担金])	0	38,000	38,000	河川監視カメラ・水位計の設置に要する経費である。				
(新) 補助事務費(河川総 務費) (国経済対策)	0	1,900	1,900	河川事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 直轄河川事業費負担金 (国経済対策) [直轄負担金]	432,803	69,160	501,963		<34,500> 69,000		160	県費負担 34,660
トータルコスト	433,580	69,160	502,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金の支払い				
工程表の政策目標（指標）	-							
説明								
国経済対策実施による増である。(千代川、天神川、日野川、斐伊川)								

河川課合計	6,596,043	109,060	6,705,103	19,000	<44,500> 89,000		1,060	県費負担 45,560
-------	-----------	---------	-----------	--------	--------------------	--	-------	----------------

(注) 起債欄の上段〈〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算(臨時会関係)説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	996,167	95,550	1,091,717	48,350	<23,000> 46,000		1,200	県費負担 24,200
トータルコスト	953,937	95,550	1,049,487	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新) 治山事業(県土) (国経済対策)	0	91,000	91,000	上萩山地区(日南町)、俣野地区(江府町)
(新) 補助事務費(治山費) (国経済対策)	0	4,550	4,550	治山事業に付随する事務的経費である。

8款 土木費

3項 河川海岸費

3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,281,141	394,800	3,675,941	188,000	<103,000> 206,000		800	県費負担 103,800
トータルコスト	3,181,036	394,800	3,575,836	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新) 防災・安全交付金(通常砂防事業) (国経済対策)	0	376,000	376,000	音谷川(鳥取市)ほか5箇所
(新) 補助事務費(砂防費) (国経済対策)	0	18,800	18,800	砂防事業に付随する事務的経費である。

治山砂防課 合計	7,464,696	490,350	7,955,046	236,350	<126,000> 252,000		2,000	県費負担 128,000
----------	-----------	---------	-----------	---------	----------------------	--	-------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

8目 漁港建設費

空港港湾課(内線 7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	452,544	315,000	767,544	200,000	〈53,000〉 106,000	(負担金) 9,000		県費負担 53,000
トータルコスト	434,741	315,000	749,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説 明				
(新)特定漁港漁場整備事業(国経済対策)	0	300,000	300,000	境漁港(県):岸壁増深				
(新)補助事務費(漁港建設費)(国経済対策)	0	15,000	15,000	漁港建設事業に付随する事務的経費である。				

空港港湾課 合計	4,892,665	343,800	5,236,465	225,800	〈53,000〉 106,000	9,000	3,000	県費負担 56,000
----------	-----------	---------	-----------	---------	---------------------	-------	-------	----------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）橋梁調査費	0	18,800	18,800				18,800	
トータルコスト	0	18,800	18,800	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、業務監督				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成27年8月に国土交通省管理橋梁において、耐震補強工事の完了後に、落橋防止装置等の溶接部に不良が確認された。
- 県ではこれを受けて、過去10年以内に落橋防止装置等を設置した橋梁（24橋）について、国土交通省における調査で、不正行為・不具合等が確認されなかった製作会社の製品を設置した橋梁（15橋）を除く全ての橋梁（9橋）を対象に元請け業者に調査を依頼し現地確認等を行っているところである。
- 過去10年以前に落橋防止装置等を設置した橋梁（47橋）については、瑕疵担保期間外であることから、元請け業者に調査を依頼することが困難であり、管理者である県が現地調査を行うものである。

<落橋防止装置等の溶接不良に関する県内調査結果>

	橋梁数	製作会社数	現地調査対応予定者	備考
耐震補強した橋梁数	137橋			
落橋防止装置等を設置した橋梁	71橋			
過去10年間に設置した橋梁	24橋	16社		瑕疵担保期間内
不正が疑われる製作会社12社（国交省調査）の製品を設置した橋梁	5橋	2社	元請け業者	調査中
不正が疑われる製作会社12社以外の製品を設置した橋梁	19橋	14社		
不具合があった製作会社113社（国交省調査）の製品を設置した橋梁	1橋	1社	元請け業者	調査中
国交省が調査した製作会社（361社）以外の会社の製品を設置した橋梁	3橋	3社	元請け業者	調査中
国交省調査で不正行為、不具合が確認されなかった製作会社の製品を設置した橋梁	15橋	10社	定期点検時に確認	
過去10年以前に設置した橋梁	47橋	不明	施設管理者	瑕疵担保期間外
落橋防止装置等以外で耐震補強した橋梁	66橋			

2 主な事業内容

補正額 C = 18,800千円

【内訳】

超音波探傷試験 47橋（47橋×400千円／橋＝18,800千円）

3 これまでの取組状況、改善点

- 国交省調査で不正が疑われる12社の製品を設置した橋梁（5橋）については、現地調査の結果、溶接不良を確認した。（今後、ヒアリング調査等を行い、不正の有無を確認する。）
- また、国土交通省における調査で不具合が確認された橋梁（1橋）については、元請け業者に現地調査を要請するとともに、国土交通省が調査した製作会社以外の会社の製品を設置した橋梁（3橋）については、全ての製品製作会社を網羅できるよう調査橋梁を抽出し、その元請け業者に現地検査を実施するよう要請している。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	770,704	435,000	1,205,704	217,500	<55,000> 110,000	(負担金等) 106,125	1,375	県費負担 56,375
トータルコスト	770,704	435,000	1,205,704	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	18.1人	0.0人	18.1人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物の高品質化・生産コスト低減による農業経営の向上を図るため、畑地かんがい等の農業生産基盤の整備を行う。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営畑地帯総合整備事業	164,812	330,000	494,812	中山3期地区(大山町) 名和3期地区(大山町)
	県営農業水利施設保全合理化事業	63,320	105,000	168,320	久米ヶ原地区(倉吉市)
補助事業計		228,132	435,000	663,132	
補正に係るもの計		228,132	435,000	663,132	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		〔債務負担行為〕 160,000	〔債務負担行為〕 160,000	〔債務負担行為〕 88,000	〔債務負担行為〕 43,000 <13,500>	〔債務負担行為〕 23,100 (負担金等) 12,200	〔債務負担行為〕 5,900	県費負担 15,210
	484,685	90,910	575,595	50,000	27,000	1,710		
トータルコスト	560,612	90,910	651,522	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化したため池等を整備することで農業経営の安定化を図るとともに、県民の生命や暮らしの安全を確保する。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
補助事業	111,100	〔債務負担行為〕 50,000	〔債務負担行為〕 50,000	福部地区(鳥取市)
		46,910	158,010	
補助事業	203,850	〔債務負担行為〕 110,000	〔債務負担行為〕 110,000	因幡白兔地区(鳥取市)
		44,000	247,850	三谷地区(鳥取市)
補助事業計	314,950	90,910	405,860	私都地区(八頭町)
補正に係るもの計	314,950	90,910	405,860	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成27年度県営特定農業用管水路等特別対策(福部地区)工事 50,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(因幡白兔地区)工事 50,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(三谷地区)工事 46,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(私都地区)工事 14,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(公共事業) 造林事業	698,141	434,548	1,132,689	307,000	<63,500> 127,000		548	県費負担 64,048																											
トータルコスト	698,141	434,548	1,132,689	(補正に係る主な業務内容)																															
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整																															
工程表の政策目標指標	間伐の推進(間伐面積:4,200ha/年)																																		
事業内容の説明																																			
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">森林環境保全 整備事業</td> <td>森林環境保全 直接支援事業</td> <td>430,410</td> <td>409,334</td> <td>839,744</td> <td rowspan="3">平成27年度国臨時経済対策に伴う増額補正</td> </tr> <tr> <td>環境林整備事業</td> <td>167,163</td> <td>16,348</td> <td>183,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県費上乗せ補助</td> <td>40,726</td> <td>8,866</td> <td>49,592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補正に係るもの計</td> <td>638,299</td> <td>434,548</td> <td>1,072,847</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分		補正前	補正	計	備考	森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	430,410	409,334	839,744	平成27年度国臨時経済対策に伴う増額補正	環境林整備事業	167,163	16,348	183,511	県費上乗せ補助		40,726	8,866	49,592	補正に係るもの計		638,299	434,548	1,072,847	
区分		補正前	補正	計	備考																														
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	430,410	409,334	839,744	平成27年度国臨時経済対策に伴う増額補正																														
	環境林整備事業	167,163	16,348	183,511																															
県費上乗せ補助		40,726	8,866	49,592																															
補正に係るもの計		638,299	434,548	1,072,847																															
(着工地区の概要:別紙のとおり)																																			
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成27年度の臨時経済対策を活用しつつ、平成28年度においても切れ目なく、間伐を中心とした森林整備を進めていく。</p>																																			

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	184,000	570,000	754,000	380,000	<95,000> 190,000			県費負担 95,000
トータルコスト	184,777	570,000	754,777	(補正に係る主な業務内容) 計画に係る打合せ等				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港高度衛生管理型市場整備スケジュールの一部を前倒し実施する。

2 主な事業内容

(1)平成27年度臨時経済対策による整備箇所

対象施設	内容
トラックスケール	改築(移転建替)
3号上屋	改築(建替)

(2)全体計画概要

○水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。

○災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

(3)総事業費 185億円

現計画では120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手中である。

(4)全体整備スケジュール



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなど漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。